

令和7年度 実践的な防災行動推進に資する災害の 記録・課題・教訓の継承等に関する調査・分析業務

報告書

MRI 三菱総合研究所

インフラ・都市政策本部

0. 業務の概要	3
1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業務	6
1.1 「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」に関する有識者ヒアリングの実施等業務	
1.2 デジタル技術を活用した災害教訓の整理・集約及び発信等に資する調査研究の実施業務	
1.3 デジタル技術を活用した新たな災害教訓の整理・集約及び発信等手法の提案	
2. 地域における災害教訓の継承・伝承等優良事例の収集・分析	50
3. 災害の記録・課題・教訓の継承等に係る教材の作成	62
4. 報告書の作成	70
5. 教訓継承の今後の在り方	73
5.1 既存の検討会等資料の整理	
5.2 まとめ(既存の検討会議資料における整理、本調査で得られた示唆、今後の検討課題)	

業務の概要

- 業務の目的
- 業務の概要

業務の目的

- 我が国は、豪雨や台風だけではなく、地震や津波、火山、降雪等様々な自然災害を受けやすい環境にある。また、近年は気候変動等の影響もあり、頻発化、激甚化する風水害や、切迫する南海トラフ巨大地震や首都圏直下型地震などの巨大地震への備えを強化する必要性が高まっている。
- 災害の未然予防及び災害被害の軽減のためには、行政による「公助」はもとより、災害に対し、国民一人ひとりが「自らの命は自らが守る」という意識をもって対応する「自助」、地域みんなが助かるよう支え合う「共助」の組み合わせが大切であり、特に、2011年3月11日に発生した東日本大震災以降、防災教育への関心は高まっている。
- 防災教育は、行政や地域防災組織等が行う実践的な避難訓練のみならず、甚大な自然災害の発生時に、過去の災害教訓やその伝承活動が住民の主体的な避難行動に結び付き、犠牲者が出なかった事例の詳細を把握し、改めて災害教訓の伝承活動の意義・重要性を認識することも重要である。
- また、防災庁設置準備アドバイザー会議等でも、事前防災の強化の必要性が指摘されており、災害の記録・課題・教訓の継承に資する取組の充実について提言がなされている。
- そこで、本業務では、様々な関係者の協力を得つつ、過去の災害を踏まえた課題把握や原因分析を行い、次なる災害への対策、未来への備えにつなげるための調査・分析を実施する。

業務の概要

- 下記項目に則り、調査・分析業務を実施した。

(1) 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業務

- ① 「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」に関する有識者ヒアリングの実施等業務
- ② デジタル技術を活用した災害教訓の整理・集約及び発信等に資する調査研究の実施業務
- ③ デジタル技術を活用した新たな災害教訓の整理・集約及び発信等手法の提案

(2) 地域における災害教訓の継承・伝承等優良事例の収集・分析

(3) 災害の記録・課題・教訓の継承等に係る教材の作成

(4) 報告書の作成

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業務

- 1.1 「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」に関する有識者ヒアリングの実施等業務
- 1.2 デジタル技術を活用した災害教訓の整理・集約及び発信等に資する調査研究の実施業務
- 1.3 デジタル技術を活用した新たな災害教訓の整理・集約及び発信等手法の提案

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業務

1.1 「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」に関する有識者ヒアリングの実施等業務

1.2 デジタル技術を活用した災害教訓の整理・集約及び発信等に資する調査研究の実施業務

1.3 デジタル技術を活用した新たな災害教訓の整理・集約及び発信等手法の提案

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.1 「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」に関する有識者ヒアリングの実施等業務

1.1.1 調査の内容

項目	内容
実施内容 (仕様書より)	令和8年度中の防災庁設置や、今後発災が予測される南海トラフ地震及び首都直下型地震等の大規模災害への対応等を見据え、今後の「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」について検討を行うため、有識者を対象としたヒアリングを実施し、災害の記録・課題・教訓の継承等の現状や課題、今後の2取組の方向性等について整理を行い、レポートとして取りまとめる。
調査にあたっての留意点 (仕様書より)	- 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する学識経験者、教育関係者、地域における活動家等 10 名程度の有識者をヒアリング対象者として選定すること。 - ヒアリング対象者の選定にあたっては「能登半島地震」等、直近5年間の災害経験(地震災害、水害等)を有する者を複数人含めること。 - ヒアリングは、オンラインで1名あたり1～2回程度実施し、ヒアリング結果を取りまとめる。ヒアリング時間は、1回当たり1時間～1時間半程度とすること。ヒアリング結果の分析・検証手法(ヒアリング調査項目、ヒアリング手法等を含む。)は、発注者と協議の上、決定すること。 - ヒアリング調査実施後に、議事録を作成するとともに、そのテキストデータを利用して、学術的な観点から定量分析・定性分析を実施すること。 - ヒアリングにおける論点については、総務省「地域における住民の防災意識の向上(災害教訓の伝承)に関する調査」結果報告書(令和6年8月)、令和4年度に実施した「災害教訓による防災・減災の意識向上と地区防災計画作成支援の推進に係る調査業務」報告書、「災害遺構」の収集及び活用に関する検討委員会報告書(平成 28 年 3 月)、関係学術研究団体の学会誌、大学教員等による専門書等の内容を参照し、必要に応じて、これらの内容を整理してヒアリング資料として活用すること。 - また、内閣府が国土交通省と連携して実施する「NIPPON 防災資産」に認定されている、地域における災害教訓の継承・伝承に関する事例を参照すること。
本業務での実施事項	- 災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方について、現状の課題や、解決の方向性等について、学識経験者、教育関係者、地域における活動家等11名にヒアリング調査を実施した。 - ヒアリング結果は、各有識者ごとに概要及び議事録にとりまとめると共に、教訓継承の在り方に関する主要論点毎に整理・分析した。

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.1 「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」に関する有識者ヒアリングの実施等業務

1.1.2 ヒアリング対象者

- 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する学識経験者、教育関係者、地域における活動家11名にヒアリング調査を実施した。有識者は、以下分類を網羅するように有識者を選定した。

【分類】 ①過去に被災を体験した都道府県・市町村の行政職員
 ②被災経験者（語り部等）
 ③大学等の研究機関の研究者、災害関係企業の社員
 ④被災地支援に係る社協、NPO等の職員
 ⑤防災士や自主防災組織に属する地域住民
 ⑥防災教育関係者（教員、伝承施設職員等）
 ⑦災害ボランティア等
 ⑧直近5年の災害経験を有する者

《ヒアリング対象者(1/2)》

No.	有識者	所属（役職等）	選定理由	分類	実施日
1	海堀正博	広島大学名誉教授・特命教授/防災・減災研究センター学術顧問	専門分野は砂防学。昨年度まで砂防学会会長を務め、内閣府や広島県などの災害検証委員としても活動。内閣府からのご推薦。（R3水害経験）	③⑧	2/3（火） 15:30-16:30
2	鶴成悦久	大分大学減災・復興デザイン教育研究センター（教授/センター長）	NIPPON防災資産に認定された「災害データアーカイブ」を支援。大分県内の約1300年間の記録をまとめ、それらを活用した防災教育を実践。内閣府ご推薦。	③	2/6（金） 10:00-11:00
3	佐藤翔輔	東北大学災害科学国際研究所（准教授）	「伝わる」防災減災に注力。内閣府ご推薦。	③⑥	2/4（水） 10:00-11:00
4	木村玲欧	兵庫県立大学	教材作成に関するご助言。 （複数回のヒアリング実施）	③	1/28（水） 14:00-15:00
5	木村周平	筑波大学人文社会系（教授）	専門は文化人類学。「被災地域における長期的な社会の変容」、「東日本大震災における避難行動・避難生活に関する教訓継承の取組」など。	③	2/12（木） 10:00-11:00
6	牛山素行	静岡大学防災総合センター（教授）	内閣府ご推薦	③	2/10（火） 10:00-11:00
7	石山俊太	宮城県立多賀城高等学校災害科学科（教諭）	災害科学科の生徒や地域の住民と、震災アーカイブを活用して、防災学習・探究活動を実践。	③⑥	2/12（木） 15:00-16:00

参考）鶴成教授 災害多発時代を生き抜く「防災DX」の実現へ。大分大学教授・鶴成悦久が歩む減災社会への道（<https://qualities.jp/article/tsurunari>）
 大分県災害データアーカイブについて | 大分県災害データアーカイブ | 大分大学減災・復興デザイン教育研究センター（<https://archive.cerd-edison.com/about/>）
 木村教授 <https://researchmap.jp/shuheikimura>
<https://trios.tsukuba.ac.jp/researcher/0000003360>
<https://trios.tsukuba.ac.jp/ja/researchers/0000003360?page=1&t=articles>

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.1 「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」に関する有識者ヒアリングの実施等業務

1.1.2 ヒアリング対象者

- 【分類】 ①過去に被災を体験した都道府県・市町村の行政職員
 ②被災経験者（語り部等）
 ③大学等の研究機関の研究者、災害関係企業の社員
 ④被災地支援に係る社協、NPO等の職員
 ⑤防災士や自主防災組織に属する地域住民
 ⑥防災教育関係者（教員、伝承施設職員等）
 ⑦災害ボランティア等
 ⑧直近5年の災害経験を有する者

《ヒアリング対象者(2/2)》

No.	有識者	所属（役職等）	選定理由	分類	実施日
8	—	東日本大震災津波伝承館 -いわてTsunamiメモリアル	東日本大震災の経験から設立された施設。震災の教訓を後世に伝え、防災教育への意識づけのための発信を行う工夫を実施。「震災の語り部」のご紹介をいただく。	⑥	3/10(火) 11:00-12:00
9	—	公益社団法人 3.11メモリアルネットワーク	デジタル技術による伝承を実践。ARを活用した石巻津波伝承ARアプリを開発。 (現地訪問)	②④⑦	3/4(水) 14:00-16:00
10	—	富田林市市長公室危機管理室	水害を中心とした災害アーカイブを整備。大阪公立大と連携して、過去の被害状況をもととした被害想定体験を行うARアプリを開発し、中学生に使ってもらうことで気付きを伝えている。	①	3/3(火) 1500-1600
11	—	長野県危機管理部危機管理防災課	R6から浸水被害を経験できる「AR災害疑似体験機器」の貸出を開始。毎年の災害伝承カレンダーの配布、災害伝承カード、御嶽山噴火災害対応記録集などをデータで提供。	①	3/3(火) 1000-1100
—	—	一般社団法人 AR防災	過去の災害の教訓から、災害発生時に自助・共助の力が重要とし、AR・VR技術を活用したDisaster Scope®による災害体験を通じて防災の当事者意識を高め、エビデンスに基づいた体験後のフォローアップによって具体的な行動変容を促進するサービスを提供。	③	【対象外】
—	—	株式会社 アルファコード	災害時に即した行動感覚を養う防災VRを東京都と開発。地震・水害・火山噴火の3つの災害シナリオを体験。第28回『先端技術を活用した、都民の防災意識向上に資するコンテンツの開発』優勝。	③	【対象外】
—	—	株式会社理経	H30西日本豪雨の被災者の体験談に基づく土砂災害を含め、水害、地震、火災などからの避難体験をVRで提供。延べ2万人が利用。	③	【対象外】
—	—	RCソリューション株式会社	防災教育用アプリを提供。災害時に備えた防災教材の開発・提供の工夫、情報伝達手法を聴取。	③	【対象外】
—	—	株式会社 ベネッセコーポレーション	学校の防災教育に関する教材の制作事業を担う。教材制作の工夫やデジタル教材の活用方法を聴取。	③	【対象外】
—	—	人と防災未来センター	阪神・淡路大震災の経験から設立された施設。震災の教訓を後世に伝え、防災教育への意識づけのための発信を行う工夫を実施。「震災の語り部」のご紹介をいただく。	⑥⑦	【対象外】

参考) 311メモリアルネットワーク 震災の語り部、教育旅行、被災地リーダーシップ研修(3.11メモリアルネットワーク) » ICTを活用した震災伝承(<https://311support.com/assist/ict>)
 富田林市 https://www.soumu.go.jp/main_content/000947821.pdf
 長野県 AR(拡張現実)技術による災害疑似体験について(https://www.pref.nagano.lg.jp/bosai/ar_taiken.html)
 過去の災害に学ぶページ(<https://www.pref.nagano.lg.jp/sabo/manabu/manabu.html>)

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.1 「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」に関する有識者ヒアリングの実施等業務

1.1.2 ヒアリング対象者

- 以下のヒアリング項目を基本線とするが、対象者の専門性により質問項目は取捨選択してヒアリングした。

<大学教員等へのヒアリング項目>

有識者	大学教員等へのヒアリング項目
1. 基本情報	● 所属、専門分野/活動内容 ● 災害の伝承に関わるようになった経緯
2. 教訓継承の現状	● 現在取り組まれている研究の概要【机上調査の上詳細聞き取り】 ● 主な対象者(子ども、地域住民、行政職員、国内外の訪問者など) ● 活動で最も重視している価値・視点 ● 課題 ・ 情報整備 情報の散在、オーラルヒストリーが多く形式化化されていない等 ・ 情報提供 分析・活用しにくさ、取組支援を行う場合の業務負担の過多等 ・ 行動変容 認知・意識醸成、行動実施・促進につながる体験・ストーリーになっていない等 ・ その他 (記憶を扱ううえでの倫理的配慮・心理的負担、行政・学校・地域との協働で感じる課題 等
3. 課題解決の方向性	● 情報整備・提供の在り方(成功していると感じる取り組みの特徴) ● 行動変容(避難行動・備え)への影響 ・ 効果測定に関する助言 ・ 外部連携(研究者・行政・学校・メディア等)の成功事例 ● デジタル技術・アーカイブ活用 ・ デジタル化で得られた効果と限界に関する所感 ・ データ保存・整理(メタデータ、標準化、検索性)への助言 ・ 今後活用すべき技術(AI、VR、デジタル教材など) ● これからの伝承のあり方 ・ 若い世代や地域外の人への伝え方の工夫 ・ 未来の災害リスクを踏まえて重要だと考えるポイント ・ 行政・学校・研究者・民間が担うべき役割分担 等
4. その他	● 参考にすべき文献・事例・研究 ● 他地域・海外で注目している取組み 等

<伝承の現場・教材利用者側へのヒアリング項目>

有識者	大学教員等へのヒアリング項目
1. 基本情報	● 所属、専門分野/活動内容 ● 災害の伝承に関わるようになった経緯
2. 教訓継承の現状	● 現在取り組まれている伝承活動・研究の概要【机上調査の上詳細聞き取り】 ● 主な対象者(子ども、地域住民、行政職員、国内外の訪問者など) ● 活動で最も重視している価値・視点(「伝承すべき教訓」とは何かなど) ● 現在行っている具体的な伝承方法(語り部、展示、映像、教材など) ● 伝承内容の選定方法、記録・整理の方法(伝承において「語り」と「記録(アーカイブ)」の位置づけ) ● 年齢・世代間での反応の違いについての所感 ● 課題 ・ 情報整備 情報の散在、オーラルヒストリーが多く形式化化されていない等 ・ 情報提供 分析・活用しにくさ、取組支援を行う場合の業務負担の過多等 ・ 行動変容 認知・意識醸成、行動実施・促進につながる体験・ストーリーになっていない等 ・ その他 (記憶を扱ううえでの倫理的配慮・心理的負担、行政・学校・地域との協働で感じる課題 等
3. 課題解決の方向性	● 情報整備・提供の在り方(成功していると感じる取り組みの特徴) ● 行動変容(避難行動・備え)への影響 ・ 伝承を受けた人達(住民・旅行者・子ども等)の反応で印象的だった点 ・ 外部連携(研究者・行政・学校・メディア等)の成功事例 ● デジタル技術・アーカイブ活用 ・ 現在利用しているデジタルツール(アーカイブ、SNS、VR/AR 等) ・ デジタル化で得られた効果と限界に関する所感 ・ データ保存・整理(メタデータ、標準化、検索性)の課題 ・ 今後活用したい技術(AI、VR、デジタル教材など) ● これからの伝承のあり方 ・ 若い世代や地域外の人への伝え方の工夫 ・ 未来の災害リスクを踏まえて重要だと考えるポイント ・ 行政・学校・研究者・民間が担うべき役割分担 等
4. その他	● 参考にすべき文献・事例・研究 ● 他地域・海外で注目している取組み 等

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.1 「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」に関する有識者ヒアリングの実施等業務

1.1.3 ヒアリング結果概要

1.海堀正博氏 広島大学名誉教授・特命教授/防災・減災研究センター学術顧問

- ・ 2/3(火)15:30-16:30@オンライン会議にて実施。

項目	ヒアリング結果(概要)	
1. 基本情報	専門分野	● 砂防学を専門とし、特定地域の土石流や地すべりについて研究。
	経緯	● 1988年の県北西部加計町での土石流で14名が亡くなったが、インタビュー調査により一定数の人たちは伝承によって命を守ることができたことを機に、伝えることの重要性、被災していない人や若い世代への継承の難しさを痛感。このような課題を克服するために、災害継承について研究。
2. 教訓継承 の現状	情報提供	● 自分事化してもらうために、体験談の冊子を読んでもらえる環境を作っていく必要がある。
	行動変容	● 2014年豪雨では避難勧告の遅れが問題視されたが、勧告が出ても行動に移す人は少なく、真の課題は「自分事化」の不足にあると指摘された。 ● 行動変容には語り部や学校教育の活用が重要だが、担い手不足や他人事化が課題である。
3. 課題解決 の方向性	情報提供	● 行動次第では回避可能な身の回りで起こる災害に焦点を当てるのもよい。
	デジタル活用	● 体験談は広島県の土砂災害ポータルでアーカイブ化し、誰でも閲覧可能とする。 ● デジタル活用で若い世代に触れてもらえる機会は増えるだろうが、過度な表現を用いることに疑問を感じる。
	AI、VR	● VRなどの先端技術に加え、日常の小さな出来事が災害につながる点を伝えることも重視。
	伝承の在り方	● 地域の若年層や移住者を対象に取組を始め、近隣住民や世代間へと広げ、災害の記憶を継承していく方針。 ● 歴史家や教員は郷土史研究会や学校を通じて巻き込み、こどもへの継承を目指す。
4. その他	参考事例	● 南三陸の事例のように、観光と結びつけた伝承や地域間連携の強化が有効ではないか。

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.1 「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」に関する有識者ヒアリングの実施等業務

1.1.3 ヒアリング結果概要

2. 佐藤翔輔氏 東北大学 災害科学国際研究所 准教授

- ・ 2/4(水)10:00-11:00@オンライン会議にて実施。

項目	ヒアリング結果(概要)	
1. 基本情報	専門分野	● 情報学(災害情報, 災害伝承, 災害復興)が専門。研究対象は東日本大震災と令和元年東日本台風がメイン。
2. 教訓継承 の現状	研究概要	● 大規模言語モデルによるオーラルヒストリー分析とそのデータ活用を研究中。
	情報整備	● オーラルヒストリーを一元的に参照できる場所がないことが問題。 ● 発災直後だけでなく、10年後以降の経験を残せていない点に問題意識がある。
	情報提供	● 語り部の体験は個別的で、そのままでは活用しにくく、受け手側での「翻訳」が必要。 ● 多くの受け手は自力で翻訳できないため、語り部支援を担うコーディネーター機能が重要。 ● 語り部と聞き手の属性(年齢・関心)を調整する仲介者がいないと理解が深まりにくい。
	行動変容	● 災害体験談は語り部等被災者本人から直接聞くと記憶に残りやすいが、行動変容に直結するかは未知数。 ● 災害が起きた地域以外で伝承が活用されていないことが一番の課題である。
3. 課題解決 の方向性	デジタル 技術	● アーカイブは文脈・物語重視が重要。
	AI、VR	● VRは記憶定着では語り部に劣る。
	伝承の在 り方	● 伝承活動は事業として成立しておらず、持続可能なビジネスモデル設計が必要。 ● 災害伝承ありきではなく、地域おこしなど普遍的なものに災害伝承を紐づけることが重要。 ● 学校教育に組み込むことで伝承は続いていく。 ● 伝承に使用する「物」は寿命が短いものを採用することで、作り直す工程が入り自然と続けられる。 ● 伝承活動に関係人口を取り入れることは、災害の復旧速度を早める効果がある。
4. その他	参考事例	● 地域外への横展開では、新潟県関川村の事例が参考になる。地域おこし・祭り・学校教育・関係人口が教訓継承を支えている。

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.1 「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」に関する有識者ヒアリングの実施等業務

1.1.3 ヒアリング結果概要

3. 鶴成悦久氏 大分大学減災・復興デザイン教育研究センター教授(センター長)

- ・ 2/6(金)10:00-11:00@オンライン会議にて実施。

項目	ヒアリング結果(概要)	
1. 基本情報	活動内容	● 大分大学減災・復興デザイン教育研究センターは、学部には属さない横断組織として、地域防災力向上を目的に人材育成と地域貢献を担う。 ● 大分県・市町村と連携し、事前防災から復旧・復興まで一体的に対応する。 ● 学内教員だけでなく、学生組織CERDが主体的に活動し、必要な研修を受けた者が実災害対応や避難所支援も行う。
2. 教訓継承 の現状	研究概要	● EDiSONは、災害の経験とデータを、次の被害を減らす力に変えるための、大分大学発の実践的な防災構想。 ● 「基盤的防災情報流通ネットワーク(SIP4D)」と連携し、雨量予測、避難所健全性評価(15分以内)などを実運用し、平時は地震シミュレーター等で防災教育・啓発に活用。
	対象者	● 小中高など発達段階に配慮しながら、児童・生徒、教員、消防、警察、防災士など立場に応じて防災教育を実施中。
	重視する視点	● 災害情報が「集まらず・使われない」課題を解消するため、発災→評価→復旧復興→事前防災へ循環させるライフサイクルを重視する。
3. 課題解決 の方向性	行動変容	● 行動変容に向けた取組としては、身近な事象に置き換える動画制作やロールプレイ型訓練を実施。
	デジタル技術	● 過去の災害の位置や条件を変えて地域被害をシミュレーションしてもらう。 ● 直近では佐賀関の火事など、実災害時の住民行動を調査・可視化し、報道とも連携して、どのような避難行動があったか、何が役に立ったかなどの被災者からのコメントを集め地図上で可視化している。 ● アーカイブは入口であり、現地体験と対話が不可欠。
	役割分担	● センターが行政・市町村・民間を横断的につなぐ役割を担う。 ● 大学は柔軟な担い手として、科学と社会をつなぐ役割がある。
4. その他	—	—

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.1 「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」に関する有識者ヒアリングの実施等業務

1.1.3 ヒアリング結果概要

4. 牛山素行氏 静岡大学 防災総合センター教授

- ・ 2/10(火)10:00-11:00@オンライン会議にて実施。

項目	ヒアリング結果(概要)	
1. 基本情報	専門分野	● 水害、とくに人的被害の発生要因を客観データに基づいて研究中。
	経緯	● 中学生の頃から災害という事象そのものに関心を持ち、以来40年近くにわたり庁瀨研究を実施。学生の頃(1990年前後)は、大雨や地震の現象そのものの研究者はいたが、災害という事象そのものを研究する若い世代は皆無だった。
2. 教訓継承の現状	研究概要	● 重点テーマは、水害が発生した際の人的被害がどう生じているか。報道等の公開情報や外から見た観察情報(地形、気象、被害、発表情報など)との関係性に関する調査研究している
	情報整備	● 報道規制などの影響もあり、正しい土砂災害の被害詳細が把握できなくなっている。
	行動変容	● 過去の経験に基づく行動が被害を拡大させた事例もある。
	その他	● 「教訓・伝承」は災害対応を学ぶ上で導入部分のトピックとしては有効だが、特定事例を一般化することは非常に危険。その際の対応が次の同様の災害にも適用できるとは限らない。
3. 課題解決の方向性	情報提供	● 住んでいる場所だけでなく、仕事などで関わる場所も含め災害の危険性を知ることが何より重要。どこか危険で何が起きているのかは一生懸命伝える必要がある。
	行動変容	● 地域の危険性を知らなかったという状態は変えるべきである。 ● 必要な情報を得て、リスクが分かった後、避難するかどうかは、各自の判断に委ねられるべき。
	効果測定	● よくあるのは事前・事後のアンケート調査や情報を与えたグループとそうでないグループとの差分分析だが、何がどう影響したかの因果関係を示すことは極めて困難
	伝承の在り方	● 「成功事例」は他の地域でも示せるような「成功」なのか懐疑的。「行動変容」につなぐという考え方も、目的が正しければ人の自由を縛ってよいというような統制的なものに感じる。一概にこうすべきと考えるべきではない。 ● 共助の強調や救助行動の推奨は新たな犠牲を生む恐れがあり、特に風水害では危険な局面での行動が命取りになり得る。
	若い世代	● 若い世代への言葉選びの配慮は必要だが、必要以上に伝え方を工夫する必要はない。
	役割分担	● 国など公的機関に対しては、人的被害、物的被害も含めどのような被害がどこで、どのような条件下で起きたのか専門的に把握する部署を公的機関で整備してもらえると良い。ハザードマップと人的被害の関係も整理されると良い。
4. その他	—	—

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.1 「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」に関する有識者ヒアリングの実施等業務

1.1.3 ヒアリング結果概要

5.木村周平氏 中野泰氏 筑波大学 人文社会系教授

- ・ 2/12(木)10:00-11:00@オンライン会議にて実施。

項目	ヒアリング結果(概要)	
1. 基本情報	専門分野	● 木村先生は大船渡・陸前高田、中野先生は山古志村、陸前高田等をフィールドに、地域の経験や慣習に着目した共同研究を実施。
2. 教訓継承 の現状	研究概要	● 「地域で習慣化されていることが人の行動を決定する」ことを主眼に教訓を一般化する観点で論文にまとめた。 ● 地域で習慣化された行動に着目することで汎用化を試みている。
	重視する 視点	● 日常の営みや家族・記憶への思いが行動を左右し、合理性だけでは説明できないこともあるため、避難行動の可視化に加え、生活の背景(普段づかいの道、集合場所)やその時の感情を組み込むことを重視。 ● 避難者の感情を含めて避難行動を可視化することで、避難する際の感情の揺らぎも伝えることを重視。
	情報整備	● 「教訓」は個別経験はある程度一般化する必要があるが、状況差をどう接続するかが課題。
	情報提供	● 上の世代から継承される経験が減り、伝承への理解が弱くなっている。
3. 課題解決 の方向性	情報提供	● 教訓は誰に向けて発信するかを意識し、専門知と一般向けの形式知をつなげる工夫が必要。 ● 証言には危うい行動も含め俯瞰的視点で解説する第三者の視点が必要。
	AI、VR	● AIは若くて経験のない子どもたちの状況判断につながる期待がある。 ● AIや動画等の活用、統計と人文知の統合に可能性を感じる。
	伝承の在 り方	● 防災は日常行動に組み込むことが有効で、高台を生活動線化する例もある。 ● 祭り等の年1回の行事も助け合い基盤となり得る。
	重要視す る観点	● 報道の情報に従って亡くなった事例もあり、SNSやオンライン上で流れるものと、地域での過去の災害、経験を組み入れて自分で確かめる判断や観察も重要。
4. その他	—	—

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.1 「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」に関する有識者ヒアリングの実施等業務

1.1.3 ヒアリング結果概要

6. 石山俊太氏 宮城県立多賀城高等学校災害科学科 教授

- ・ 2/12(木)15:00-16:00@オンライン会議にて実施。

項目	ヒアリング結果(概要)	
1. 基本情報	所属	● 現在は多賀城高校災害科学科長として教育企画を担う。
	経緯	● 石山先生は東日本大震災時は大学生で、2014年より宮城県で教員。就任2校目の石巻での勤務を契機に震災被害と復興の実情を学ぶ。
2. 教訓継承の現状	活動概要	● 多賀城高校は、卒業生の9割が大学進学し、防災・医療・工学・行政など多分野で活躍。 ● 災害科学科のミッションは地域で「命と暮らしを守る」リーダー人材を育成すること。 ● 防災活動の実施だけでなく、災害メカニズムを科学的に理解し、社会に伝える力を育てる。
	重視する視点	● 外部発表や対話を重視し、自分の言葉で発信できる実践リーダーを育成することで、「内容の自分事化」にもつなげる。 ● 1年次に4回程度フィールドワークを行い、被災地の過去・現在を五感で捉え、課題発見から解決策検討へ導く。 ● 課題解決の検討の際は、自分だけでなく、他者を巻き込むことも重視する。
	その他	● 防災教育に特化した教育体制の充実、専門性の継承、予算確保が課題。
	行動変容	● 近所づきあい、地域理解など平時の行動につながるからこそ防災教育の本質。
3. 課題解決の方向性	外部連携	● 兵庫県立舞子高校等と連携。東日本大震災では津波被害が大きかったが、阪神淡路大震災は家屋倒壊、火災被害が多かった。同じ地震でも普段からの備えが異なる。舞子高校は被災者に話を伺い、語り継ぐタイトルで、阪神淡路大震災を自分の言葉でまとめなおして伝えようとしており、本校も取り入れたいと刺激を受けている。
	デジタル技術	● デジタルアーカイブは事前教育として、発災前、発災直後、復旧過程を見て、事実を知ること自分事として語りやすくすることを目的に活用。
	AI、VR	● 「津波伝承まち歩き」での3D活用など、新たな技術も活用。
	伝承の在り方	● 教訓は日常に組み込むことが重要。
	若い世代	● 復興過程を時系列で学ぶことが将来世代の実践につながる。
4. その他	—	—

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.1 「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」に関する有識者ヒアリングの実施等業務

1.1.3 ヒアリング結果概要

7.長野県 危機管理部危機管理防災課 危機管理係長、防災係長

- ・ 3/3(火)10:00-11:00@オンライン会議にて実施。

項目	ヒアリング結果(概要)	
1. 基本情報	活動内容	● 長野県では、東日本台風で様々な理由から“避難しなかった人”“自宅に帰ってしまった人”がいたこと、水没した地域から1700人程が救助されたことを問題視し、「逃げ遅れゼロ」を掲げ防災に取り組んでいる。
2. 教訓継承の現状	活動概要	● 避難しなかった背景に避難所の環境もあったのではないかと考え、改善を実施している。 ● 消防団や自主防災組織の体験をデジタルアーカイブとして記録し、防災組織の担い手が過去の被害を学べる環境を整備。 ● 車中泊や在宅避難が避難者と定義され、コロナ後に公開を停止した車中泊マップの再公表に向け市町村と協議している。 ● ARによる疑似体験など体験型の防災教育も導入している。
	世代間の違い	● 若年層はハザードマップへの関心が低く、これまで災害の被害が比較的少なかった地域や世代によって防災意識に差があることが課題。
	情報整備	● デジタルアーカイブの継続的な管理や質の担保も課題である。
3. 課題解決の方向性	行動変容	● 住民が主体的に避難所を開設して運営するモデルを作っている。 ● アーカイブを活用し自主防災を住民に知ってもらうための講座を開いている。
	外部連携	● 行政職員の減少を背景に、大学や民間企業との連携による知識や技術の活用が不可欠である。 ● 民間との協働を進めるためには地方自治体が柔軟に活用できる財政支援の仕組みが必要としている。 ● アーカイブ製作にあたり、住民の信頼を得て災害当時のことを話してもらえることは地域に根差す大学と連携するメリットである。
	デジタル技術	● デジタルアーカイブを通して他の地域の災害情報を見たい人には、アーカイブのまとめサイトがあるとよい。
	若い世代	● 今後は、若年層や災害経験の少ない地域への効果的なアプローチが重要としている。
	役割分担	● 国に対してはアーカイブ作成の直接支援よりも、標準的な作成手法や保存基盤の整備など技術面での支援が期待している。 ● 大学は市の拠点であり、行政が持ち合わせていない新しい知識や行政が気づいていないことに気づいてくれる機関である。
4. その他	—	—

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.1 「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」に関する有識者ヒアリングの実施等業務

1.1.3 ヒアリング結果概要

8. 富田林市 危機管理室

- ・ 3/3(火)15:00-16:00@オンライン会議にて実施。

項目	ヒアリング結果(概要)	
1. 基本情報	活動内容	● 富田林市では、災害教訓の伝承を地域防災力向上の一環として位置付けている。 ● 地域住民から写真や記録を収集しWebサイトにアップロードしている。
2. 教訓継承 の現状	活動概要	● ハザードマップの講座を行い、現実起きたことを補足説明しながら危険な場所を周知啓発している。 ● 防災教育では大阪公立大学と連携し、ARアプリを用いた防災まち歩きや防災リーダー育成などを実施している。
	対象者	● 職員が過去の災害を知り、それぞれの役職における対応を考えている。 ● 市民が地域で起きた災害を知る啓発用途が大きい。
	重視する視点	● 自助・共助の意識を高めるための啓発活動を重視している。
	伝承方法	● 視覚的体験を通じて地域の危険性を理解しやすくする取組を進めている。 ● 大きな被害があった昭和57年の水害を中心に、市民から提供された写真や記録を収集しpdfのアーカイブとして公開している。
	情報整備	● アーカイブに掲載する文章の方針や教訓の整理方法が確立されておらず、単なる事実記録にとどまりがちな点も課題となっている。
3. 課題解決 の方向性	情報提供	● 現状では市民への情報提供が主な目的となっており、防災計画や訓練などへの体系的な活用は十分進んでいない。
	情報整備	● 災害時に安全確保できた段階で記録し、事後提供いただけるように地域へ発信する。
	行動変容	● 今後は、避難行動のタイミングを理解して適切な行動につなげる啓発を強化する。
	外部連携	● 外部支援や企業・大学との連携を通じて災害対応力を高めることが重要とされている。 ● キッチンカー等の民間事業者との災害協定など、外部からの支援を前提とした新たな防災体制の構築も進められている。
4. その他	AI、VR	● AR技術は大学が開発したものであり自治体単独での継続が難しい点や、予算確保の課題がある。
	—	—

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.1 「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」に関する有識者ヒアリングの実施等業務

1.1.3 ヒアリング結果概要

9. 中川政治氏 公益社団法人3.11メモリアルネットワーク 専務理事

・ 3/4(水)14:00-15:30／17:00－18:00@現地にて実施。

項目	ヒアリング結果(概要)	
1. 基本情報	活動内容・経緯	● 前身の団体では、2011年、被災地に来たボランティアへ被災当時の状況を語る活動から出発し、旅行会社との連携で有償プログラム化した。2012年以降は石巻の語り部・団体をつなぐネットワークづくりを進め、中越の実践も学んだうえで2017年に現団体が発足。現在は語り部を中心に約1,150人のメンバーが参加し、資金調達や施設をどう作るか、人材をどう育成するか、教材をどう作るかといった複数のテーマがあり、個人の語り部や小さな団体ではできないことを集め、「連携・企画・育成」の3つを柱として活動している。
2. 教訓継承の現状	対象者	● 全国の教員、修学旅行生、若者、次世代の担い手など。
	重視する視点	● 被災された方々にとって、それぞれのタイミングで被災に向き合ったり、意義づけたりする重要な課程でもある。 ● 重視するのは「伝える」ではなく「伝わる」こと、そして、未来の命を守る具体的な行動につながることである。
	伝承方法	● 市民視点での展示や動画、アプリのほか、被災地での語り、研修、オンラインを活用した語り部など手法は多様。
3. 課題解決の方向性	課題	● 震災伝承は利益を得て継続するのが難しい。発災直後の被災地ツアーは数年で少なくなった。もし商業的に成り立つなら旅行会社が自主継続している。また、行政が設けた伝承館は、入場無料が多く、有料で語り部に依頼する来訪者が減った。 ● 復興庁の事業も減り、予算を止められることで現場の活動は終わってしまうと感じている。出口戦略の議論も課題の検証もないまま支援が縮小していると感じている。 ● 担い手が高齢化し、当事者性が薄れる中では、震災の知識を伝えるだけでは人材の育成は難しい。次の世代へと当事者性がなくなっても続けていくために、「私なりの本気度」、「私なりの主体性」をキーワードに取り組もうとしている。
	外部連携	● 解決には、東北3県や全国規模での広域連携、学校・大学・地域団体をつなぐ場づくりが必要。
	若い世代	● 現在、次世代伝承サポーターという取組みをしていて、東日本大震災の事実も勉強してもらおうが、価値として自主性を大切にしている。大学生が被災の状況を知らなくても活動を継承し、対価も得て取り組んでもらうことで、東北では県を越えた広域の学び合いに発展させようとしている。
4. その他	役割分担	● 行政は、民間や大学との連携を促進する制度や財政支援、社会的インパクトの客観的な評価に応じて持続可能性を支える環境づくりなど、災害対策基本法の「教訓を伝承する活動の支援その他国民の自発的な防災活動の促進」を具体化する役割を担ってほしい。
	—	● 記録継承は手段に過ぎず、伝承の目的は、次の命を守り、更に、今を生きる人の生き方を変えること。語り部の価値は、場所・言葉・語り手の本気度が一体となって人を動かす点にあり、「避難の連鎖」のように一人の行動が周囲を動かす力を持つ。

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.1 「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」に関する有識者ヒアリングの実施等業務

1.1.4 論点毎の整理

- 災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方に関する論点(以下)について、有識者ヒアリングの結果を整理して、今後の方向性を検討した。

【災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方に関する論点(ヒアリング結果の整理軸)】

- 論点1 震災遺構に対する社会の関心低下、伝承館等の災害施設等での訪問者受入者の減少
- 論点2 震災教訓の伝承・継承にあたり、資金と人材への不安(身近な事例からの共有)
- 論点3 震災伝承に対する政府、自治体の姿勢(予算や施策面の評価)
- 論点4 震災遺構と民間活動との関係(共倒れの不安)
- 論点5 活動資金、遺構施設の維持資金を確保するために必要なこと(当事者の視点から)
- 論点6 震災伝承にかかわる人材の育成、定着に必要なこと
- 論点7 将来(未来)に向けた震災伝承の意義、発信共有するために必要なこと
- 論点8 伝承に向けた連携(官民、産民、被災地と被災地など)の実をあげあるために必要なこと
- 論点9 デジタル技術活用の方方向性

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.1 「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」に関する有識者ヒアリングの実施等業務

1.1.4 論点毎の整理

論点① 震災遺構に対する社会の関心低下、伝承館等の災害施設等での訪問者受入者の減少

- 災害の記憶がない若い世代への継承の難しさを痛感している有識者が多く、災害発生からの時間経過に伴い社会の関心は低下する傾向がある。

《有識者ヒアリングにおける主な発言》

有識者	発言内容
東北大 佐藤先生	● 伝承施設は地域住民より「旅行のついで」の来訪者が多いが、そのような来訪者の記憶定着や行動変容につながる設計が弱い。この辺りは工夫が必要であるが具体策はない。 ● 多くの人に来場を継続してもらうのも、伝承館等の施設単体で持続させるのは困難で観光や地域動線との接続が不可欠。たとえば、「阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター」は、USJまで車で公共交通でも30分の動線で、一定程度の来館者を確保している。観光との接続も重要。
広島大 海堀先生	● 2018年の西日本豪雨では、ハザードマップや伝承が広まっている地域でも被害を受け、100名以上が亡くなった。記録や石碑の存在は整理されていたが、自分事化できておらず、被災していない人や若い世代への継承の難しさを痛感。自分たちの住む地域のリスクや伝承を知りたいと思う人が意思を持って探さないと見つけることはできない。若い世代に自分事化してもらう働きかけが必要。 ● 南三陸の「観洋」では展示など熱心に取り組んでいた。伝承館のような施設だけではなく、偶然その土地を訪れた観光客が観光のついでに興味を持ってもらえるような取組みや、伝える側の地域間の横のつながりを強化していく取組みが必要。
多賀城高 石山先生	● 高齢の方が今後の伝承教訓について危機感を抱いていると感じる。学校としてもこれからの生徒は災害の記憶も経験もないため、どう語り継いでいくのか苦慮している。 ● デジタルアーカイブは記録としての「事実」と、「被災者の気持ち」を区別しながら活用することが大事。今の学生は記憶がないため事実を写真や動画で学習することは有効。震災の記憶や教訓を伝えることについての熱量は、生徒側はむしろフラットであるため、動画や語り部の話を聞いて、今後防災に携わらなければならないという熱量を持つようになることがデジタルアーカイブを活用することの意味だと思う。
筑波大 木村先生中 野先生	● 津波は発生頻度が低く、日常の中で実感が薄れやすい。若い人は上の世代から話を聞く経験が減り、内容の理解が弱くなっている。陸前高田市で研究活動の報告会を実施したが、こどもの参加はなかった。「地域でしか分からない経験」が次世代に届いていない厳しい現状を認識した。物理的な遺構や報告会だけでは若年層に届かない。
富田林市	● 大きな被害があった昭和57年水害など、実際に地域で起きた災害は年代が古く、市民にとって実感を持ちにくい。ハザードマップだけでは危機意識が高まりにくく、災害のリアリティを伝える難しさがある。
3.11メモリアル ネットワーク	● 震災直後は被災地を見たいという来訪者は、数年で減少し、復興事業による伝承施設数の増加と共に施設への来訪数も増加したが、コロナ禍で、施設・団体のどちらも来訪数が減少した。その後、来訪数はしたが、私たちの調査では、伝承団体・伝承施設への来訪数は2年連続減少している。伝承団体への来訪数は発災2、3年後がピークで、地域主体の伝承活動が弱体化している。伝承団体・施設からは「社会的関心の変化」は、来訪数の増加要因としても減少要因としても回答があり、年月の経過の一方で、能登半島地震やカムチャツカ半島地震などによる関心の高まりを感じた地区もあったことがわかる。 ● 減少要因を捉えることは難しいが、増加要因については、伝承団体からの「プログラムの質」が、伝承施設からは「協働や紹介の効果」が最多回答であった。 ● 多様な主体との協働を掲げる国の祈念公園との連携を実感している団体は3割に過ぎず、実態としてはリーフレット設置程度にとどまり、「ゲートウェイ」機能を果たしていない面がある。

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.1 「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」に関する有識者ヒアリングの実施等業務

1.1.4 論点毎の整理

論点② 震災教訓の伝承・継承にあたり、資金と人材への不安(身近な事例からの共有)

- 伝承活動は人材不足・高齢化や財源不足により持続性に課題があり、事業化支援や外部連携が不可欠。若年層への継承やネットワーク強化、大学・民間との連携による技術・人材確保が求められている。

《有識者ヒアリングにおける主な発言》

有識者	発言内容
東北大 佐藤先生	● 多くの語り部活動団体と付き合いがある。伝承活動は業務負担が大きく、ビジネスモデル設計が不十分。活動自体の支援よりも「事業として成り立つ支援」が必要。
広島大 海堀先生	● 広島での取り組みも若い世代の担い手不足が課題。地域の若い世代や移住者をまず対象とし、近隣地域の住民にも広げていき、世代を超えて継承できるようにしたい。 ● 内閣府の取組においては、まずリーダーシップを持って取り組んでいる人の想いを横に繋げる。また、郷土史研究会などを通じて地域の歴史家等に協力を働きかけて内容を充実するとともに、校長などを通じてこどもたちへも継承したい。
多賀城高 石山先生	● 多賀城高等学校災害科学科の財源は、県予算・文科省SSH予算に依存。これらがなくなれば質の担保、継続的な活動が困難。具体的には、フィールドワーク費用(宿泊費・移動費高騰)が大きな負担。 ● 人材面では、防災専門教員が不足している。公立のため人事異動で実施している教育の質が低下する懸念もある。災害科学科設立の初期は、東北大学との連携(教員の自主的な研修)も実施していたが、現在は実施していない。
長野県	● 行政職員数は減少している一方で、防災関連の業務は増加しており、外部人材の活用が不可欠。
富田林市	● ARなどの新しい取組は大学との連携で実施しているが、自治体単独では技術や予算の面で継続が難しい。
3.11メモリアルネットワーク	● 調査対象の伝承団体の「96%が継続の不安」を抱えており、活動を担う人材と資金の継続見通しを持っていない。語り部は高齢化が進んでおり、高校生や大学生の若年層による伝承参画も散見されるが、就労世代の担い手は最も層が薄い。

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.1 「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」に関する有識者ヒアリングの実施等業務

1.1.4 論点毎の整理

論点③ 震災伝承に対する政府、自治体の姿勢(予算や施策面の評価)

- 行政・学校・研究者・民間の役割分担と連携が重要だが、データ未整備や財源不足、事業縮小の課題がある。
- 国には標準化・基盤整備に関する支援が求められており、それと並行して地域が主体となっている活動の持続性について、どのように考えるか整理が必要。

《有識者ヒアリングにおける主な発言》

有識者	発言内容
東北大 佐藤先生	● 行政は災害対応の主役 であるため、組織の内外から教訓継承を取り入れてもらい、学校は中学校の義務教育で実施。研究者はそれらが円滑になるようエビデンスや、効果的な道具、ノウハウ、理論を作らないといけない。民間は色々な立場があり自分の立場での災害との向き合い方で教訓の共有を考えてもらう必要がある。 技術開発が得意な民間と協力して行政や地域のサポートしたい。
静岡大 牛山先生	● 内閣府の避難所ガイドラインのWGでは、 頻繁なガイドラインの改訂は、現場などの受け手が混乱を招くため抑制すべき と報告した。 ● ハザードマップは整備されているが、それに合わせた過去の人的被害の基礎データが整理されていない。 どのような地形の、どのようなリスクがあった場所で実際に人的被害があったのか、公的な専門部署が整備すべき。
大分大 鶴成先生	● 県内における事前防災、復旧・復興を大分県と協定を結んで実施することになった。平時からの防災教育は、小中高それぞれの発達段階で異なる。 市町村と連携しながら生き抜く力を養い、高校性の防災リーダー研修や小中学校の先生の初任者研修、消防・警察学校の幹部向けの教育、防災士の養成、啓発活動を実施。 ● 市町村それぞれに災害リスク、対応力が変わる。 EDiSONやアーカイブの整備予算は県からも出ている。県の中にも防災、土木、農林部局など複数の部局が関わるが、我々が横串を指す役目を果たしている。市町村とはより深い関わりがある。災害対応では信頼関係が重要。
富田林市	● 国にはアーカイブ作成への直接補助よりも、 標準化や保存基盤など技術面の支援を期待。
長野県	● 防災教育などは 自治体単独では財源が限られており、大学との連携に依存する部分大きい。
3.11メモリアルネットワーク	● 「次世代への伝承」、「地域主体の復興」を復興構想原則とし、「ハード・ソフトの組み合わせ」を基本方針に掲げた復興庁は、市民主体の伝承支援には15年間予算をつけていない。令和5年度予算概算要求において「各地の伝承団体等の活動継続・自走を後押し」が初めて掲載されたが、要求に留まり予算化されなかったと認識している。復興庁の「教訓継承事業」は復興知見の収集・公開の事業であり、「心の復興」など間接的に伝承に活用できていた復興関連の財源も終了しつつあり、「行政は伝承事業を終わらせたいんだ」と捉えている伝承団体が複数ある。 ● 行政が整備する無料の伝承施設が整備されることで、地域主体の活動が持続しにくくなっている面がある。 ● 追悼、伝承を目的として国営追悼・祈念施設の岩手・宮城・福島への整備が閣議決定されたが、震災資料収集、専門職員育成などの伝承ソフト面の予算はあてられておらず、公園の整備費のみである。

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.1 「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」に関する有識者ヒアリングの実施等業務

1.1.4 論点毎の整理

論点④ 震災遺構と民間活動との関係（共倒れの不安）

- 災害から年が経つにつれ、人の関心が薄れていくため、祭りなどの地域おこしやそこを起点とした関係人口の巻き込みが重要。
- 行政主導の施設は民間活動を圧迫する可能性もあるため、連携した持続的な事業モデル構築が課題。

《有識者ヒアリングにおける主な発言》

有識者	発言内容
東北大 佐藤先生	● 民間企業の支援はあるが、必ずしも教訓継承に強い関心があるとは限らない。 ● 関川村の事例では、災害伝承を主目的にしない仕組みが持続性を生んだ。NHKの取材をきっかけとした「地域おこし＋災害の記憶を残す祭り」と「外部大学生の巻き込み＝関係人口拡大」が継続しているポイント。
大分大 鶴成先生	● データアーカイブで調べてみたことを地図上に可視化し、調べた足跡を残す取組みを今年始めた。地域の建設業などの民間事業者も近隣の伝承ポイントを調べてくれており少しずつ増えている。登録されたものは我々でチェックしており来年度からどのように使うかも検討している。
3.11メモリアルネットワーク	● 行政が無料の伝承施設を整備すると、民間や地域団体の活動が成り立ちにくくなる。岩手・宮城の復興祈念公園は「ゲートウェイ」機能を掲げているが、祈念公園から県内各地の伝承団体・伝承施設へつないだ件数・人数は公開されていない。 ● 観光として成立すれば民間が継続できる可能性があるが、学校向けプログラムだけでは収益性が低く、現状は持続可能なビジネスモデルになっていない。

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.1 「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」に関する有識者ヒアリングの実施等業務

1.1.4 論点毎の整理

論点⑤ 活動資金、遺構施設の維持資金を確保するために必要なこと(当事者の視点から)

- 語り部活動は地域連携による自立的な運営が必要で、地域おこしに関連する動きとの統合が鍵となる。
- 若者に語り部として関わってもらうことや民間連携には安定財源の確保、継続的な外部連携体制、修学旅行等による収益確保が重要。

《有識者ヒアリングにおける主な発言》

有識者	発言内容
東北大 佐藤先生	● 語り部活動は、地域全体を巻き込んでの事業モデルの設計、自立的な運営が必要。 ● 関川村事例からは、伝承活動は地域おこしと組み合わせることが継続のカギ。
多賀城高 石山先生	● 若い世代を災害関連のリーダーとして育成するためには、兵庫県立舞子高等学校なども含め、災害科学の拠点校となる学校への安定的な予算配分(フィールドワーク、交流などの活動費)が必要。
長野県	● 民間企業と連携するためには、地方自治体が柔軟に使える財源が必要。
富田林市	● 大学など外部機関との連携が、活動継続の重要な支えとなっている。
3.11メモリアルネットワーク	● 伝承の継続にも「自助・共助・公助」が必要。 ● まとまった額が得られる大人数の修学旅行受入れ、収益性の高い社会人研修を通じて、活動の対価を得るための企画力・営業力が必要。(自助) ● 民間の助成金や企業・個人からの寄付と、その支え合いを生み出す伝承の価値への社会理解基盤が必要。(共助) ● 伝承を支えるご遺族や若い世代への善意依存からの脱却と、災害対策基本法の「教訓を伝承する活動の支援その他国民の自発的な防災活動の促進」を具体化する施策と財源が必要(公助)

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.1 「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」に関する有識者ヒアリングの実施等業務

1.1.4 論点毎の整理

論点⑥ 震災伝承にかかわる人材の育成、定着に必要なこと

- 若年層に関心を持ってもらい、伝承の担い手となってもらうために、学校教育や探究・発信型学習で主体性的に情報発信してもらう取り組みが重要。
- 世代間の交流や他校連携、デジタル技術の活用により継承活動を持続させる仕組みが求められる。

《有識者ヒアリングにおける主な発言》

有識者	発言内容
東北大 佐藤先生	● 若い人に早く担い手側になってもらうことが重要 。関川村の事例では、学校教育に組み込み、中学生はお祭りに授業の一環での参加となっていて、事前授業で祭りの意味合いなどを伝えている。
広島大 海堀先生	● 若い世代・移住者への働きかけが重要 。継承してくれる若い世代がいないなど、悔しい想いや残念な想いを広く伝えていくことが難しい。世代を超えて継承している地域もあるので、その工夫なども将来議論していきたい。
多賀城高 石山先生	● 多賀城高等学校災害科学科では、生徒が災害を学ぶ上で、自身で課題発見→解決策の探究→その情報発信のサイクルを重視している。防災・減災の最適解はあるものの正解はないと認識しているため、色々な立場(小さな子どもから研究者、地域住民)との意見交換を通して自分の考えを伝え、より良いものにしていくことが可能。高校生だからこそ失敗を恐れずに挑戦できる。このような学習サイクルを通して周りの人たちを巻き込んでいる。「高校生がこれだけやっているのだから私たちも頑張らなければいけない」と言ってもらえることも非常に多い。 ● 他校(舞子高等学校)等との横の連携も重要。東日本大震災では津波被害が大きかったが、阪神淡路大震災は家屋倒壊、火災被害が多かった。同じ地震でも後に起こる災害が違ふことにより普段からの備えが異なる。舞子高校は被災者に話を聞き、自分の言葉でまとめなおして伝える活動をしており、本校も取り入れられないかと刺激を受けた。
長野県	● 消防団や自主防災組織の経験をデジタルアーカイブ化し、 次世代の担い手が学べる仕組み を整備。
富田林市	● 防災リーダーや ジュニア防災リーダーの育成 を進めている。
3.11メモリアルネットワーク	● 若い世代が主体的に参加する仕組みが必要。 大学生が修学旅行生と同じ目線で「共に学ぶ」形の伝承活動 には、「自分がきれいになれる気がする」、「先輩がかっこいい」など大学生からポジティブな反応を感じている。「若い人たちを支えるのが大人の責任、社会の責任」と取り組んで下せる当事者が活躍できるこの数年のうちに、 未来に続く仕組みづくり が重要。

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.1 「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」に関する有識者ヒアリングの実施等業務

1.1.4 論点毎の整理

論点⑦ 将来(未来)に向けた震災伝承の意義、発信共有するために必要なこと

- 「復興過程」や「物語性」がある教訓は再現・体現に重要なキーワードである。
- 実際に教訓を体現できるようにするためには、日常的な行動に組み込むなどの工夫も必要である。

《有識者ヒアリングにおける主な発言》

有識者	発言内容
東北大 佐藤先生	● 発災後10年後以降の復興過程の教訓が重要。東日本大震災が起きた直後に「3.11学びのデータベース」を作り、三重県、和歌山県に意見聴取したことがあるが、すでに様々な対策がなされていた。むしろ東日本が後進的で何もやっていなかったことがわかった。より使ってもらえるのは、震災が起きてから5年後、10年後にどんな変化があり、どのような復興過程があって、どんな学びがあったかを整理することだと思っている。気仙沼の伝承館と協働して10年後以降の展示をどう充実させるかを進めている。 ● 社会通念上のアーカイブはデータのストックのイメージだが、そういったアーカイブでうまくいっているものは私の認識では存在しない。ただし、中越地震のアーカイブは物語を集め、ストーリーとしてのアーカイブとなっており、見た人がその話を再現することができる。データがいっぱいあっても語ることはできないが、気仙沼でやろうとしている10年後の展示でもストーリーとして残すアーカイブにしようとしている。
大分大 鶴成先生	● 過去を知ることと、未来へつなげることは分ける必要がある。小中学生はフィールドワーク、高校大学生はフィールドツアーと呼び、学んだことを未来へつなげることを強く伝えている。高校生は地域を守る人材でありアーカイブをどう使って行くかを半強制的に考えてもらうようにしている。
筑波大 木村先生 中野先生	● 教訓を体現するには練習が必要。とっさの場面では学んだことは出てこない。高台にいつも行くコンビニや市役所や集会所があるなど、日常行動に組み込むことが有効。 ● 数値だけでなく、避難行動に感情・生活背景を組み込む必要がある。実際に逃げたルートに吹き出しなどで思ったことや発した言葉など内面を可視化することで、行動の背景(祖父の薬を取りに戻ってしまった等)を理解するような仕組みが必要。 ● 東日本大震災時にも、当初津波警報では3mと報道され、それを鵜呑みにして避難せず被害に遭った人が多数いた。確実な情報の提供、自分でその情報をどう判断するかとの両立が重要。
長野県	● 過去の災害を知ること、将来の災害時に適切な行動が取れる社会を目指している。
富田林市	● 災害を知らない世代に地域のリスクを理解してもらうことが防災力向上につながる。
3.11メモリアルネットワーク	● 伝承の目的は知識の伝達ではなく、未来の命を守る行動の種火となり、今の人生のかがやきにつながる。自分であればどうするかを考えてもらうワークも設けている。「風化の防止」は目的というよりも手段の一つに過ぎず、語り部からの一人の人間としてのメッセージが聴き手の主体的な行動を生み出すことが重要なので、伝承の価値発信に努めていく。

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.1 「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」に関する有識者ヒアリングの実施等業務

1.1.4 論点毎の整理

論点⑧ 伝承に向けた連携(官民、産民、被災地と被災地など)の実をあげるために必要なこと

- 伝承の連携には行政が持たない知見を有し、地域に根付いている「大学」がキーワードになり得る。

《有識者ヒアリングにおける主な発言》

有識者	発言内容
静岡大 牛山先生	● 語り部や伝承に関して、表現の工夫は否定しないが、リアルすぎる表現は体験していない人にとっては誤認を招く可能性がある。「教訓」、「成功事例」には警戒感があるし、共助が重要であると呼びかけること、また「行動変容(=相手の行動を変えてやろう)」という取り組みには違和感を持つ。 ● 教訓普及よりリスク情報の透明化、行動の誘導より判断材料の提供に力を入れるべきで、特にハザードマップとともに過去の類似災害で人的被害がどこでどのくらい発生しているか等の詳細な危険情報を正確に伝え、その上での判断は個々人に委ねるのが重要ではないか。 ● 人的被害の実態(時間帯別・年代別など)データは基礎資料が存在しない。国家レベルでの整備が必要。
筑波大 木村先生 中野先生	● 若者が何を信頼して行動しているのかを理解する必要がある。地域の行事はとっさの助け合いの参考になる可能性が高い。日常の動線設計(高台に県道敷設)で自然に防災となるような取り組みが必要ではないか。 ● データ活用+人文知、デジタルツール×地域固有の観察(海の色・鳴り方)、俯瞰的な目線×当事者目線の統合が重要な判断材料。
長野県	● 大学は行政が持たない知見を提供する重要なパートナー。
富田林市	● 大学や民間との連携によって新しい防災教育の取組が可能になる。
3.11メモリアルネットワーク	● 1人の市民、町内会、学校、企業、研究機関、メディア、自治体、国などの様々な主体が、それぞれの役割を果たすことが必要。 ● 東北全体で伝承活動をつなぐコーディネート機能、大学や若者を巻き込んだネットワークづくりが重要。

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.1 「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」に関する有識者ヒアリングの実施等業務

1.1.4 論点毎の整理

論点⑨ デジタル技術活用の方向性

- デジタル技術は教訓の可視化や教育に有効だが、語りや現地体験が中核であり、AI・VRは補完的役割。デジタルコンテンツで何をどう伝えたいのか、物語性や文脈を重視し、教育や意思決定のあり方と連動した活用が重要。

《有識者ヒアリングにおける主な発言》

有識者	発言内容（⇒以下は示唆）
東北大 佐藤先生	● VRで震災当時空間を再現し、語り部との効果比較を実施。結果は語り部の方が記憶定着に優位。大規模言語モデルで数千件のオーラルヒストリー解析を研究中。従来型データストック型アーカイブは機能しにくい。中越地震のような「物語型アーカイブ」でないと、教訓としてのメッセージ性が弱い。 ➢ 示唆：AIは整理補助、VRは補完的。中心は文脈・ストーリーで教訓などの伝えるべきことを伝えていくこと。
広島大 海堀先生	● 土砂災害ポータルを整備し、体験談アーカイブを公開。CG・VR活用は有効だが過度演出には懸念。 ➢ 示唆：技術は関心喚起の手段。
大分大 鶴成先生	● EDiSON構想により、災害情報を「発災時対応→復旧→事前防災」に循環させる統合型情報基盤を構築。あわせて大分県災害データアーカイブ(5720件)を整備し、ハザードマップと過去被害を位置情報連動で提示。単なる記録ではなく「未来につなげる学習基盤」と位置付けた。 ● 動画化、調べてみたマップ(調査履歴の可視化)など参加型・可視化型アーカイブを展開することで自分事化。 ➢ 示唆：アーカイブは「保存」ではなく「意思決定・教育・訓練と接続する運用設計」が鍵。
筑波大 木村先生 中野先生	● 若者はスマホ前提。AIで状況判断支援ができれば有効。ただし地図上で俯瞰することと現場感覚は異なるので注意が必要。 ● 避難行動の可視化に吹き出しを入れ、感情・生活文脈を組み込むことは、その行動背景を把握するうえで有用。 ➢ 示唆：デジタルは数値と感情の統合表現が必要。AIは即時判断補助として期待。
多賀城高 石山先生	● デジタルアーカイブを事前学習・ファクトチェック・QR共有で活用。生徒同士はLINEによる安否確認、SNS活用が当たり前となっているが学校としては未整備。 ➢ 示唆：教育現場では新たな技術は「現地体験の補完」として有効。
長野県	● デジタルアーカイブを大学と共同で整備し、消防団や自主防災組織の経験を記録。ARによる水害疑似体験も導入し、防災教育や地域研修で活用している。 ➢ 示唆：デジタル技術は災害記録の保存と体験型防災教育に有効。大学等との連携や標準化されたアーカイブ基盤が継続活用の鍵。
富田林市	● 昭和57年水害の写真等をデジタルアーカイブとして公開し、市民への防災啓発に活用。大学と連携したARまち歩きにより地域の危険箇所を可視化 ➢ 示唆：デジタルは地域リスクを可視化する教育ツールとして有効。自治体単独では技術や予算が不足するため大学等との協働が重要。
3.11メモリアルネットワーク	● 実践者としてVRや動画などデジタル発信の可能性は認識する一方、震災伝承は場所性や当事者の語り、現地体験との組み合わせが重要。 ➢ 示唆：動画活用は汎用性・伝達力が高く伝承の拡散や補完に有効だが、現在のVR、AR技術では専用デバイスの必要性から広がりが限定される上に、解像度やリアリティの面で現地体験や語りを代替するものではなく、補完的活用が重要。AIの発展は目覚ましく、安易な知識の継承なら代替可能かもしれないが、防災行動の連鎖を生む種火の役割まで担えるかは今後に注視が必要。

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.1 「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」に関する有識者ヒアリングの実施等業務

1.1.5 まとめ

- 有識者・教員・NPO・行政・伝承館へのヒアリング結果をもとに、教訓継承に関する主な論点を主体別に整理。
- 各主体に共通して、**若年層への継承**や**担い手不足**、**活動の持続性**が課題として挙げられた一方、重視する視点には違いがある。
 - ・ 学識経験者は教訓の一般化の難しさや文脈・事実の整理を重視
 - ・ 教員は探究や発信を通じた主体的な学びを重視
 - ・ 伝承館・語り部団体は共感や当事者意識を通じた継承の継続性を重視
 - ・ 行政は制度や基盤整備への期待

《教訓継承に関する主な論点(主体別のまとめ)》

有識者	学識経験者	教員	伝承館・語り部団体	行政
教訓継承の課題	● 教訓の一般化は危険で誤行動の可能性がある ● 災害では、個別経験の差が大きく、「教訓」として体系的に整理することは困難 ● 語り部を含め、伝承活動のビジネスモデルが未整備	● 震災未経験世代への継承が困難 ● 予算依存で継続困難	● 語り部活動は高齢化し、担い手不足 ● 記憶のない世代への伝達が最大の課題 ● 維持費確保が大きな課題	● 若年層は災害リスクに関する関心、認知が不足している
教訓の本質・伝え方	● デジタルアーカイブの整備の仕方も含め、どう伝えるのか文脈・ストーリーが不可欠 ● とっさには望ましい行動はとれないので、避難経路などは日常的に使う道・行動に組込むべき ● 伝承する側と話を聞く側とをつなぐ、感情・生活文脈を理解する人材を介することが必要	● 事実と感情を分けて理解することが重要 ● デジタルも活用しながら、自ら探究・発信する学習が「自分事化」に有効	● 語り部は共感を生む装置 ● 実物展示・現地性が最も伝わる ● 事実に基づき命を守る行動へつなげる ● 自助意識を高める伝承へが求められる ● 主体性・共感型継承が望まれる	● 地区ごとに防災リーダーや中学生を中心とした若手のジュニア防災リーダーを育成することを継続
行動変容	● 災害やそれに伴うリスクに関する事実の情報提供は重要だが、それを受けてどうするかは個人判断に委ねるべきではないか	● 被災者との対話、自分が学んだことの発信が行動につながる	● 避難の連鎖で行動が広がる ● 来館後「家族に伝える」など行動が生まれる	● ー
デジタルの役割	● VRは補助、語り部から聞くことや現地での体験が継承の中心	● 学習の補助ツールであり、現地体験の代替にはならない	● 動画は学習には有効だが、デジタルツールで体験することは臨場感が不足する	● ARで危険を可視化することで自分の地域の災害リスクへの意識が高まる

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業務

1.1 「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」に関する有識者ヒアリングの実施等業務

1.2 デジタル技術を活用した災害教訓の整理・集約及び発信等に資する調査研究の実施業務

1.3 デジタル技術を活用した新たな災害教訓の整理・集約及び発信等手法の提案

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.2 デジタル技術を活用した災害教訓の整理・集約及び発信等に資する調査研究の実施業務

1.2.1 調査の内容

項目	内容
実施内容 (仕様書より)	● デジタルアーカイブ、ナレッジデータベース、生成 AI 等デジタル技術を最大限活用し、これまでの災害の課題や教訓を整理・集約・蓄積するとともに、課題等を分析し振り返りを行うことで、次の災害への準備に活かし、後世に引き継ぐことが期待されることから、最先端の技術革新も踏まえ、デジタル技術を活用した災害教訓の整理・集約及び発信等の手法に関する調査研究を実施する。
調査にあたっての留意点 (仕様書より)	● デジタル技術を活用した災害教訓の整理・集約及び発信等に関する国内外の事例を 10 件程度収集し、それらの事例について分析を行うこと。 ● 調査対象地域、調査内容、調査結果に関する分析の観点や手法及び想定される効果等について、具体的に検討し、提案すること。 ● 事例収集に必要となる旅費(宿泊費を含む。)については、事業実施経費に計上すること。 ● 調査研究報告書を作成するとともに、全国各地に分かりやすく普及するための資料(紙媒体及びデジタル媒体)を作成し、効果的に発信すること。
本業務での実施事項	● デジタル技術を活用した災害教訓を14 件を収集し、「行動変容プロセス×実装段階」のマッピング整理を実施した。 ● デジタル技術4事例の開発者へヒアリングを行い、教訓事例ごとにコストや防災教育への活用、行動変容への効果、地位防災力向上への活用を盛り込んだ調査結果を整理・分析した。

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.2 デジタル技術を活用した災害教訓の整理・集約及び発信等に資する調査研究の実施業務

1.2.2 調査概要

- 内閣府・デジタル・防災技術WG(社会実装チーム)提言等において、災害の教訓継承において、デジタル技術による課題解決の方向性が示されている。
- そこで言及されている、デジタル技術(デジタルアーカイブ、ナレッジデータベース、生成AI等)をはじめ、教訓継承に活用されている技術や事例を机上調査したうえで、特徴的な事例は、ヒアリング調査により深堀をした。

※なお、各事例の詳細は、別紙04「普及資料」に掲載しており、本資料では全体像や調査結果を中心に掲載。

【内閣府・デジタル・防災技術WG(社会実装チーム)提言】(2021.5)

- 災害対策本部や対応者の音声・画像データを収集し、良いことも悪いことも含め、詳細に文書化し、災害検証WGで確認・考察を行い、迅速な振り返りを実施。
- 過去災害を踏まえた課題把握や原因を分析し、次なる災害への対策、未来への備えに繋がる調査分析を強力に推進する。デジタル技術(デジタルアーカイブ、ナレッジデータベース、生成AI等)を最大限活用することで、これまでの災害の課題や教訓を整理・集約・蓄積するとともに、課題等を分析し振り返り、次の災害への準備に活かし、後世に引き継ぐ。

【防災庁設置準備アドバイザー会議(第4回)】(2025.4.4)

- 宮城県女川町で、チリ地震・津波の記憶・体験の語り継ぎが学校教育でも行われているが、東日本大震災では人口に対し8%超の町民が犠牲になった。推測だが、過去の伝承により、一度は高台に避難したが、一旦波が引いたのもう大丈夫というパーセプションが働き、戻った人がいたのでは。災害伝承として、何をどう伝えていくか検証しないとけない。
- 災害のような大変な出来事を自分事に置き換えたらどうなるか、防災意識を継続させるための構造的な施設が必要。伝承施設で展開する教育・啓発等のソフト施策も、効果的に継続するためのフォーマット化等を防災庁が検討してほしい。

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.2 デジタル技術を活用した災害教訓の整理・集約及び発信等に資する調査研究の実施業務

1.2.2 調査概要

- 防災技術WGで言及があるデジタル技術(デジタルアーカイブ、ナレッジデータベース、生成AI等)をはじめ、防災分野へ導入済の事例を中心に、防災分野への適用可能性があると思われる他分野や国外事例も幅広く調査。

※各事例の詳細は、別紙04「普及資料」を参考。事例については、新たな災害教訓の整理・集約及び発信手法に有用な示唆を得られる事例に絞り掲載。国外事例についてはデジタルアーカイブやハザードデータに係るDBが存在。

《デジタル技術を活用した教訓継承事例》

活用技術	技術の内容・活用例	事例名 ※赤字:ヒアリング実施	導入分野
デジタルアーカイブ・ナレッジDB	映像・テキスト・音声等の災害記録を収集し、検索可能な形で公開したりシステム共有・提供する事例多数。	【07】みちのく震録伝【東北大学】 【08】東日本大震災アーカイブひなぎく【国立国会図書館】	防災分野へ導入済
生成AI、LLM (大規模言語モデル)	各地の災害記録誌・地域防災文書等を基にLLMやRAG(Retrieval-Augmented Generation)を用いて、生成AIでシナリオ生成する事例あり。	【01】減災伝承AI【中央大学松崎研究室】 【14】対話型語り部講話視聴システム (株式会社シルバコンパス)	防災分野へ導入済 戦争・戦災教訓分野
AR・VR	被災前後のまちの写真やインタビュー内容と併せて、AR・VRで津波等を画像に重ね合わせ視覚的に体感し教訓を継承する事例あり。	【06】津波伝承ARアプリ【3.11メモリアルネットワーク】 【11】バーチャル避難訓練【株式会社ジオクリエイティブ・株式会社日建設計】 【09】みんなでVR防災体験【東京都・株式会社アルファコード】 【13】防災教育向けARアプリを使用した防災街歩き【大阪公立大学三田村宗樹教授】	防災分野へ導入済
3D点群データ等 (3D都市モデル、デジタルツイン)	過去大雨時の浸水域や土砂災害箇所、地震・火災・津波等の災害履歴を3D都市モデルによって3次元化し、市民向け周知資料や一般公開アーカイブへ活用した事例あり。SNS投稿を紐づけた地図化の事例もあり。	【02】戦災・災害デジタルアーカイブ【東京大学渡邊英徳研究室】 【05】3D都市モデル(PLATEAU)×まちあるきでつくる新しい防災マップ【鳥取大学長曾我部准教授】 【04】3D都市モデルを活用した水害リスクの可視化【佐賀県武雄市】	防災分野へ導入済
SNSデータ解析	SNS投稿の呟き・写真の地図上への可視化、発言量・発言内容(驚き・発見、楽しい等の感情分析)・写真の構図分析で、観光・まちづくりマップに活かす事例あり。	【03】ソーシャルヒートマップ【株式会社竹中工務店】	観光・まちづくり分野
その他	—	【10】ハザードマップゲーム「守れ！サイガイ防衛隊」【東京カートグラフィック】 【12】逃げトレ【逃げトレ開発チーム】	防災分野へ導入済

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.2 デジタル技術を活用した災害教訓の整理・集約及び発信等に資する調査研究の実施業務

1.2.3 ヒアリング項目

<教訓継承デジタル技術の事例提供・開発者へのヒアリング項目>

1. 基本情報（主に理解の確認）

- 各事例の災害種別や技術概要、技術開発に至った経緯

2. 教訓継承デジタル技術事例の現状について

- MRIが想定している防災教育への活用方法への認識確認、提示の方法以外に活用方法や活用事例がないか
- 主な対象者（こども、地域住民、行政職員、国内外の訪問者など）
- 活動で最も重視している価値・視点（「伝承すべき教訓」とは何かなど）
- 現在行っている具体的な伝承方法（語り部、展示、映像、教材など）
- 伝承内容の選定方法、記録・整理の方法（伝承において「語り」と「記録（アーカイブ）」の位置づけ）
- 年齢・世代間での反応の違いについての所感
- 活用にあたっての課題
 - 情報整備 インプットとしている情報が散在、オーラルヒストリーが多く形式知化されていない等
 - 情報提供 分析・活用しにくさ、取組支援を行う場合の業務負担や工数の過多等
 - 行動変容 認知・意識醸成、行動実施・促進につながる体験・ストーリーを抽出することの難しさ等
 - その他 （記憶を扱ううえでの倫理的配慮・心理的負担、行政・学校・地域との協働で感じる課題 等）

3. 課題解決の方向性について

- 行動変容への効果（利用体験時のアンケート等による、満足度や防災意識変化の結果等）
- 行動変容（避難行動・備え）への影響
 - 伝承を受けた人達（住民・旅行者・こども等）の反応で印象的だった点
 - 外部連携（研究者・行政・学校・メディア等）の成功事例
- デジタル技術・アーカイブ活用
 - 情報整備 アーカイブ化、データフォーマットの統一、システム間連携
 - 情報提供 生成AI活用による効率化等
 - 行動変容 AR・VR活用、3D点群データ・GIS可視化、SNSデータ活用等
 - デジタル化で得られた効果と限界に関する所感
 - 今後新たに活用したい技術（AI、VR、デジタル教材など）

4. 開発、実装・利用コストについて

- コスト（有償/無償、有償の場合の有償範囲や金額感）、開発スケジュール

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.2 デジタル技術を活用した災害教訓の整理・集約及び発信等に資する調査研究の実施業務

1.2.4 ヒアリング結果概要

事例01.減災伝承AI【中央大学松崎研究室】

- ・ 松崎 和賢氏(中央大学国際情報学部教授)、望月 美希氏(静岡大学/専門:社会学)、辻本 侑生氏(静岡大学/専門:民俗学)
- ・ 2/26(木)12:30-13:45@オンライン会議にて実施。

項目	ヒアリング結果(概要)	
1. 基本情報	経緯	● 当初は災害記録誌、地域防災計画がインプットデータ。今は西伊豆地域に限定し精度を高くして進化。
2. 教訓継承 の現状	対象者	● 現在は、避難行動要支援者(個別避難計画の対象)に着目し、支援者側の課題解決を図れるよう研究。
	重視する 視点	● 古い災害の教訓となると扱う情報がかなり幅広く・古くなるため、地域固有の情報をAIで出力し、伝える技術的難易度は高い。昔の地名と今の地理座標を紐づけるなど、時期により名称が変わる情報の適切な整備が必要。
	伝承内容 の選定	● 生成AIで出力させた教訓をクイズ形式(選択肢・回答もAI出力)でこどもたちに出題した際は反応が良かった。AI活用により伝承内容によってはマイナスな結果を招く(津波の過去到達範囲等)ことも懸念としてはあるが、クイズ形式とすることで到達範囲ではなく、“この地域も津波が来る”という理解に繋がった点が良かった。
	世代間の 違い	● 生成AIで出力した内容をPCの画面を読む形で住民に提示した際は、物足りなさを語る人が多く、文字だけでなく音声出力やVRなどリアルな体験型の成果が期待されていた。
	活用課題	● 災害伝承や口承(語り)は、自然科学のデータに比べ、データとして非常にファジーで揺らぎがあるという前提でデータベースの在り方などを議論しないといけない。
3. 課題解決 の方向性	情報整備	● データ収集では、住民から聞いた話や地域に伝わる口伝え、古文書等をテキストデータ化するなど、Web上に落ちていないデータが圧倒的に多い。刊行物の元データ等を自治体に依頼しても自治体担当が変わり所在が分からないといった課題も出てくる。これらは全国様々な自治体で同様に発生する課題。
	AI、VR	● 全国統一形式での情報収集は行政(自治体)に意欲がないとデータが集まらず形骸化してしまうため、行政側のニーズに合致する形で仕組みを作っていく必要。地域住民の団体(NPO・自治会)など自治体に限定せず、情報を集める手法はある。
		● AR/VRは“支援者側”が要支援者の避難支援を仮想現実で体験・訓練することに活用できそう。点群データは、傾斜等高さ情報をAIのインプットデータとして活用し、避難時のボトルネック抽出に役立てられる。
4. コスト		● SNSデータの活用はあり得るが、人による情報の信憑性チェックは必要。
	コスト	● 画像生成に「6円/枚」かかるため本技術の公表は控えている。

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.2 デジタル技術を活用した災害教訓の整理・集約及び発信等に資する調査研究の実施業務

1.2.4 ヒアリング結果概要

事例02.対話型語り部講話視聴システム【(株)シルバコンパス】

- ・ 安田晴彦氏(株式会社シルバコンパス代表取締役)、阿部恭久氏(同社取締役)
- ・ 3/3(火)10:00-11:00@オンライン会議にて実施。

項目	ヒアリング結果(概要)	
1. 基本情報	経緯	● 語り部の会話を収録し、AI技術を活用し会話形式で教訓を学べるシステムを開発。
2. 教訓継承 の現状	活用事例	● 映像生成にはAIを用いておらず、音声認識や映像選択・発話内容の分類等にAIを用いている。クラウド上での構築も可能なので、PCがあれば会話自体は可能。 ● 長崎の高校でも授業で活用済。学校教育・平和教育における「教材」として位置づけられるとよい。
	重視する 視点	● 戦災の教訓継承では、口頭伝承文化のため、表現の修正等はある程度実施しない。自然災害においても、どのように取り扱うかは基準を設ける必要がある。 ● 等身大の装置を用いたり1対1とするなど、体験型や知っている人からの話の方が、情報伝達量が増え、記憶に残りやすい。
	情報提供	● 震災は戦災に比べるとご存命の方が多く、語り部の高齢化はそこまでクリティカルに課題になってはいない認識。一方で、今後必ず直面する課題ではある。
3. 課題解決 の方向性	情報整備	● 本技術・システムが、語り部の活動・取組に取って代わるものではないということを理解してもらったうえで、事業を進めないといけな ● 戦争体験談等の教訓映像もかなりの数があるため、アーカイブ化において、タグ付け等をして検索・索引しやすくすることは必要。
	情報提供	● 教訓を行動に結びつけるという意味では、自動車教習所の免許更新の際のビデオのように、“教訓を知っていても実践しなかったことによる”、もしくは“何も知らない状態でもし知っていたらこういうことができた”といった話があると、より意識の啓発に繋がる。生々しさや共感性が強いエピソードが記憶に残りやすい。 ● 海外展開として多言語対応の可能性はある。
4. コスト	コスト	● 神奈川県への導入事例では、年200万ほどの予算で実施。システムに合わせてディスプレイも納品する形だと250万ほど。クラウド化した場合は、想定ユーザー数に合わせて算出する形だが、少しコストは上がってくる。開発スケジュールは、短くて3か月ほど。 ● 戦災に関する事業では、歴史認識なども様々なため、スポンサーが集まりにくい。震災はCSRの観点から支援をしている会社などからスポンサーを得やすいと感じる。

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.2 デジタル技術を活用した災害教訓の整理・集約及び発信等に資する調査研究の実施業務

1.2.4 ヒアリング結果概要

事例03.戦災・災害デジタルアーカイブ【東京大学渡邊英徳研究室】

- ・ 渡邊 英徳氏(東京大学大学院情報学環教授)
- ・ 3/3(火)13:00-14:00@オンライン会議にて実施。

項目		ヒアリング結果(概要)
1. 基本情報	経緯	● 広島原爆や東日本大震災のデジタルアーカイブだけでなく、能登半島地震の3Dデータ整備や東日本大震災の犠牲者の行動記録のデジタルアーカイブ化(Googleマップストリートビューによる行動の体験)も新たに実施。
2. 教訓継承 の現状	活用事例	● デジタルアーカイブでは、時系列変化も組み込んでいる。被害状況の航空写真を時系列で切り替えられるようにしており、追加データがあれば更新していく。
	重視する 視点	● データ収集においては、外部の研究者や記者などが話を聞きに行っても被災者・体験者は堅くなってしまい情報を集めづらい。地元 の学生やメディアが資料収集やデジタルアーカイブに加わることは非常に重要。 ● 自分たちが証言収録をした自覚を持つことで作り手にもなることが学生にとってもよい。一方、話を聞いた人の経験やストーリーに 引っ張られて認識が構築されることはデメリットとなりうる。その点で、多様な証言をマップ上で一つ一つ確認できるのは本技術の 良い所である。 ● そのままでは大人向けのコンテンツとなるデジタルアーカイブについて、マイクラフトなど普段から慣れ親しんでいるプラットフォーム を組み込みこどもたち向けにワークショップなどを実施できるとよい。 ● 行動記録の内容は陸前高田市の津波伝承館で常設展示。また、岩手日報が様々な学校をめぐり教訓を伝える授業を実施。学校教育の カリキュラムに組み込まれている事例としては、長崎市や広島市の高校で、アーカイブを自ら構築する授業の技術指導を実施している 事例がある。自分たちで情報を調べて自分たちでデジタルマップを作り公開するほうが学生も興味深く取り組める。
3. 課題解決 の方向性	情報提供	● 本事例は、アーカイブの中でも、利用者向けにデータを再構築して発信する役割と認識。
	行動変容	● 行動変容に繋げるためには、学びたい人とインターネットに存在するデジタル教材をいかにマッチさせるかが課題。Youtubeの ショート動画制作やマイクラフトの活用はその一環。 ● 活用技術としては、コーディングにAIを活用するという点は必要。データ分析やAR活用のハードルも相当下がっている。
4. コスト	コスト	● サーバー利用料が定常的にかかっていることに加え、時代や技術の進化に合わせて機能やインターフェースを更新することが重要な ため、その更新に人工やコストはかかる。

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.2 デジタル技術を活用した災害教訓の整理・集約及び発信等に資する調査研究の実施業務

1.2.4 ヒアリング結果概要

事例04.津波伝承ARアプリ【3.11メモリアルネットワーク】

- ・ 中川政治氏(公益社団法人3.11メモリアルネットワーク専務理事)
- ・ 3/4(水)17:00-17:45@対面会議にて実施。

項目	ヒアリング結果(概要)	
1. 基本情報	経緯	● 津波伝承ARアプリはもう12年前の取組。
2. 教訓継承 の現状	伝承内容 の選定	● 個人の証言については、利用許諾を個別に取っており、本団体が無くなった際に、メディアや公的機関に渡してよいかも含め確認を取っている。また、肖像権の関係で、他人が写った写真はもらわないようにしている。
	情報整備	● 情報収集については、市民・地域団体・行政などから地道にデータを集めていく必要。リアル目の目の前の景色との重ね合わせが効果的であるため、写真の収集にも非常に労力がかかる。
	行動変容	● 行動変容を促せるよう伝えるためにもう一段階工夫している。写真についてもただ集めるだけではデジタルアーカイブとしてはダメで、目的に併せて収集する必要がある。
	その他	● 修学旅行客へ活用できる。その他にも、視察の方や海外(韓国・台湾島)の方向けに活用。石巻小学校では年一回の授業で活用頂いているが、アプリをタブレットの中にダウンロードするにも教育委員会の承認が必要となっており、調整に手間・労力がかかる。
3. 課題解決 の方向性	情報整備	● 国のアーカイブも含めて、ほとんどのアーカイブは著作権処理がなされていないため、そのままでは使えないことが多い。宮城県のアーカイブについては二次利用でもそのまま使える。
	情報提供	● 基本的には、過去の被災状況など、現地を見ても想像できない部分を補う形で、アプリやデジタル技術を活用することが重要。限られた時間の中で、伝えるべき相手も毎回変わる中で、如何に伝えるかという中では、人の力が必要不可欠である。 ● 津波伝承ARアプリに加え、下記の事例も追加で実施している。証言と位置情報の組み合わせ(早期避難の可視化、動画公開)、漫画動画(こども視点での伝承)、オンライン語り部(ライブ配信による全国への広がり意識変容の調査基盤)、遺構VR活用(学校授業参観で活用)、3Dモデル活用(共同通信3Dモデルと体験者の語り、の組み合わせでの提示) ● オンライン語り部においては、リアル場で語る内容と中身は変えている。語りの内容やプログラムを、本団体から上から目線でアドバイスすることはせず、一緒に考えながら試行錯誤している。
4. コスト	—	—

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.2 デジタル技術を活用した災害教訓の整理・集約及び発信等に資する調査研究の実施業務

1.2.5 デジタル技術調査の考察①

- デジタル技術活用した教訓継承の実装に向け、各事例を、実装しやすい技術を把握するため開発フェーズ（縦軸）、教訓継承にあたり行動変容につなげるため、行動変容のどのプロセスに関連するかの2軸で整理。
 - 既存事例は、**過去状況の伝達・可視化**のものが多く、**行動変容に影響**しやすく**実装段階の事例**には、**避難訓練シミュレーション**、**街歩きにおけるARアプリ**活用等。

《各事例を開発フェーズ×行動変容プロセスで整理》

行動変容プロセス	①認知変容プロセス	②意識・態度変容プロセス	③行動変容プロセス
研究・ 開発段階	【1】減災伝承AI		
		【2】戦災・災害デジタルアーカイブ	
実証段階	【3】ソーシャルヒートマップ		
	【4】3D都市モデルを活用した水害リスクの可視化	【5】3D都市モデル(PLATEAU)×まちあるきでつくる新しい防災マップ	
（事業・施策・システム化） 実装段階	【6】津波伝承ARアプリ		【11】バーチャル避難訓練 【12】逃げトレ 【13】防災教育向けARアプリを使用した防災街歩き
	【7】みちのく震録伝	【9】みんなでVR防災体験	
	【8】国立国会図書館東日本大震災アーカイブひなぎく	【10】ハザードマップゲーム「守れ！サイガイ防衛隊」	
	【14】対話型語り部講話視聴システム		

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.2 デジタル技術を活用した災害教訓の整理・集約及び発信等に資する調査研究の実施業務

1.2.5 デジタル技術調査の考察②

- そのほか、各事例を①防災教育での活用、②コンテンツ更新、③費用面の継続性の観点から考察。

観点	デジタル技術調査を踏まえた考察	該当事例
①防災教育での活用 (活動の継続性)	● 防災教育に実装されている事例としては、小中学校の学校教育に組み込まれたものや、児童館や小学校PTAを巻き込んだ訓練で活用されたものなどがある。 ● 一方、学校教育に組み込むためには行政(教育委員会等)との調整コストがかかる可能性がある。 ➢ 地元小学校等でのアプリ活用(事例6) ➢ 児童館や小学校PTAで、スマホのGPS機能を利用した津波シミュレーションを動的表示した避難訓練(事例12) ➢ 中学校の平和授業で、双方向の会話を通じた継承ツールとして活用(事例14)	【6,12,14】
	● AR・VRを活用したツール等民間企業による開発製品は、特にイベントや展示・訓練等での活用場面が多い。	【6,9,10,11】
②コンテンツ更新	● デジタルアーカイブ・ナレッジデータベースに関する事例は、情報を貯め置いて二次利用を促すためのDBの性質が強いものと、個人の被災証言や行動記録・SNS投稿などを可視化し、リスク認知や自分事化を促進するコンテンツとしての性質が強いものと、に区分される。 ● 特に、後者の性質が強いデジタルアーカイブについては、サーバー利用料に加え、コンテンツの更新に係る時間・費用的コストが高いため、課題となっている。 ● また、適切な教訓継承や行動変容に繋げるためには、目的に応じたデータ収集が必要となることから、データ整備の観点で、データ・コンテンツ等を統一フォーマットで管理・統合していくことは難しいと考えられる。	【1,2,6,7,8】
③費用面の継続性	● 国や研究機関・自治体等の公的機関が関わって開発・実証された、ツール・データ・アプリ・アーカイブ等は無償利用可能なものが多い一方、VRツール等の民間企業で開発されたものは閲覧・利用についても有償なものが多い傾向。 ● 無償で提供されているデジタルアーカイブ等は、有償提供されている製品・ツールに比べれば、実装へのハードルは低い一方、学校や伝承館等の継続的な防災教育として実装されるまでには至っていない。	全事例
④その他	● 災害の教訓による行動変容へのアプローチは、主に、リスク認知や災害の自分事化、防災行動への意識醸成等、①認知変容プロセスや②意識・態度変容プロセスの行動変容プロセスに作用する傾向が強い。	全事例

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業務

- 1.1 「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」に関する有識者ヒアリングの実施等業務
- 1.2 デジタル技術を活用した災害教訓の整理・集約及び発信等に資する調査研究の実施業務
- 1.3 デジタル技術を活用した新たな災害教訓の整理・集約及び発信等手法の提案

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.3 デジタル技術を活用した新たな災害教訓の整理・集約及び発信等手法の提案

1.3.1 調査の内容

項目	内容
実施内容 (仕様書より)	● 1.1及び1.2の業務により得られた成果を分析・検証し、これまでにないデジタル技術を活用した新たな災害教訓の整理・集約及び発信等手法を5件程度提案すること。提案に当たっては、対応する災害種別、使用ツール及び使用方法等を記載したノウハウ集・手引きを作成すること。 ● また、既存の災害教訓事例等について、デジタル技術の活用により効率的に検索・収集等できるシステムを作成する。
調査にあたっての留意点 (仕様書より)	● 提案した新たな災害教訓の整理・集約及び発信等手法が社会で実装していくために必要となる課題を整理し、その改善策とともに報告書にまとめること。その際、必要に応じて国内外の参考文献調査を行うこと。 ● 既存の災害教訓事例については、以下の内閣府ホームページを参照すること。 https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kyokun/kyoukunnokeishou/index.html
本業務での実施事項	● 過去の災害教訓事例を収集し、事前防災から復興に至るまでの教訓を検索・収集できるシステムを構築した。 ● 過去の災害教訓事例は「マトリックス」「キーワード」「MAP」「一覧」といった様々なアクセス方法を用意しより効率的に教訓を収集できるシステムとした。

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.3 デジタル技術を活用した新たな災害教訓の整理・集約及び発信等手法の提案

1.3.2 新たな災害教訓の整理・集約及び発信等手法の提案

- 前章までの有識者ヒアリング(1.1)及びデジタル技術調査(1.2)を踏まえ、デジタル技術を活用した新たな災害教訓の整理・集約及び発信手法(以下5案)を以下のように整理・提案する。

《新たな教訓継承手法の提案(5案)》

	手法イメージ	効果、課題・留意点	段階
①生成AIを活用した教訓の整理・集約	過去の災害に関する災害記録誌や各地域における各種防災計画、地域住民の語り・口承等をテキストデータ化しデータベース化したうえで、生成AIで教訓を抽出する。	● 膨大な教訓の情報の中から、目的に合わせた適切な情報を抽出し、教訓の二次利用を促進可能 ● 教訓に関わるデータの性質上(地域固有性が高く不正確な情報も含む点)、その収集・整備に手間やコストがかかる。また、生成AIのアウトプット精度の確認にも留意が必要。	研究開発
②3Dマップ上への可視化・デジタルアーカイブ化(点群データ・SNS投稿含む)	過去の被災状況(航空写真・被災後写真等)や個人の被災証言・SNS投稿等を3Dマップ上に可視化・デジタルアーカイブ化	● 視覚的かつ面的に教訓や課題を示し、かつ個人の被災証言やSNS投稿等、個人の手触り感ある教訓によって防災教育を効果的に実施可能。 ● 被災地に関わるデータの収集には、個人情報や被災者感情等に留意した上での実施が必要。地元メディアや学生を巻き込んだデータ収集が重要と考えられる。また、アーカイブの学校教育等での活用では、マイクラフト活用や学生自らデジタルマップ作りを実施する取組も効果的	実証～実装
③被災者・避難者の過去の行動記録を基にしたアーカイブ	被災して生き残った方や犠牲になられた方の避難時の行動記録を証言や位置情報を基に地図上に可視化し、教訓として発信	● 実際の避難行動の記録を基に、災害の自分事化を促進しつつ実施すべき防災行動への意識も促進可能。 ● 行動記録の収集には、②同様、個人情報や被災者感情に留意した上での実施が必要。	実証～実装
④AR・VRを用いた教訓の発信および訓練	様々な災害の想定又は実災害の様相をAR・VRによって可視化して体験。	● アプリ・システム等のオンライン体験だけでなくまちあるき等の実体験と組み合わせることで、災害リスク認知や適切な防災行動の理解促進につながる	実証～実装
⑤教訓を基にした生成AIによる普及啓発コンテンツの作成・発信	①も踏まえた、生成AIによる様々な普及啓発コンテンツ(訓練等に活用する災害シナリオ、災害教訓にまつわるクイズ、画像生成等)の作成	● 膨大な教訓の情報の中から、目的に合わせた適切な情報を抽出し、効率的かつ効果的に普及啓発コンテンツを作成可能 ● 生成AIのアウトプット精度の確認には留意が必要。	研究開発

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.3 デジタル技術を活用した新たな災害教訓の整理・集約及び発信等手法の提案

1.3.3 システムの作成 | 業務概要・作成方針

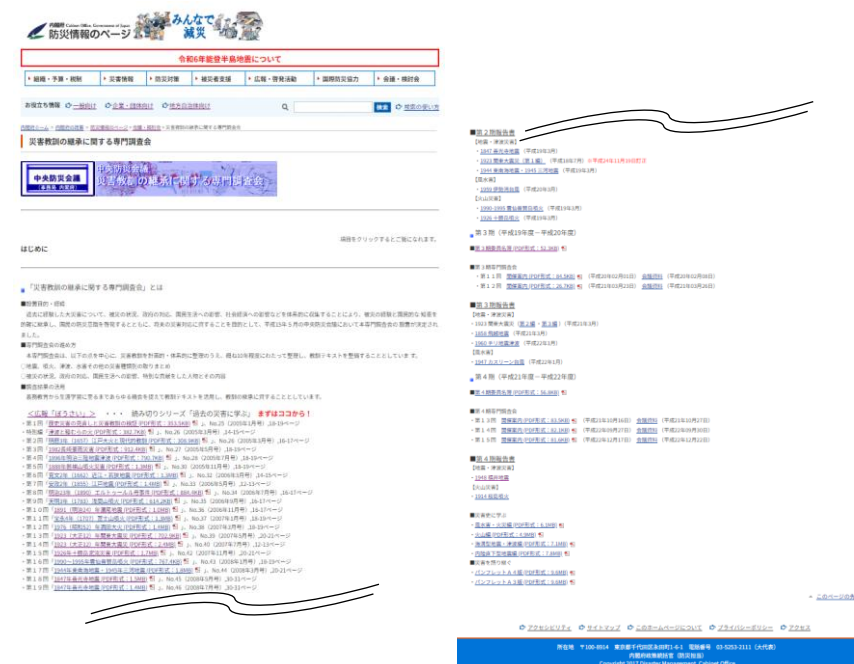
業務概要

- 内閣府防災情報のページ
(<https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kyokun/kyoukunnokeishou/index.html>)は、過去の災害に関する被災状況や対応、社会的影響等を収集・整理し、国民の防災意識向上や将来の災害対応に資することを目的として整備されている。
- 「災害教訓の継承に関する専門調査会」により整理された33の災害教訓事例について、教訓テキストを構造化し、災害種別や具体的な教訓内容に基づいて再整理を行った。これにより、より多くのユーザーが必要な情報へアクセスしやすくなることを目指した。

既存サイトの課題

- 現在掲載されている教訓テキストは主に災害事例単位で整理されており、利用者が災害種別(地震・水害等)、地域、発生時期といった横断的な観点から比較・検索することが難しい構造となっている。また、各テキストはPDFが中心であるため、複数事例を横断的に参照・分析する際の利便性が低いという課題がある。
- 災害教訓の伝承においては、過去の経験や知見を広く共有し活用していくことが重要とされる一方、記憶の風化や活用機会の不足が有識者の方からも指摘されており、情報へのアクセス性や検索性の向上が求められている。
- 上記のように、既存のサイトは「教訓の蓄積」という点では一定の役割を果たしているものの、利用者視点での横断的な検索性の観点では改善の余地がある状況である。

▼既存の防災ページ



1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

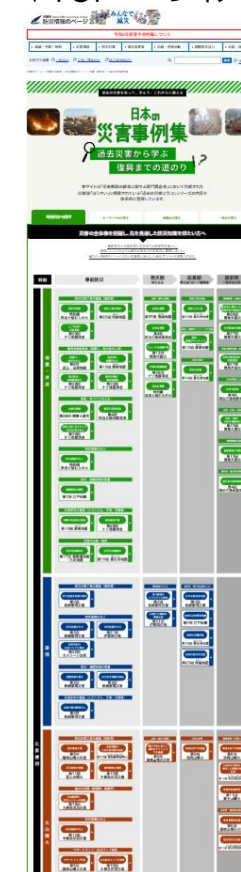
1.3 デジタル技術を活用した新たな災害教訓の整理・集約及び発信等手法の提案

1.3.3 システムの作成 | 実施概要・方針

改修方針

- 情報へのアクセス性や検索性を重視し、TOPページからワンクリックで目的の情報へアクセスできるように構築することで、防災知識の多寡を問わずサイト利用者が直感的に操作して教訓を学んだり、求める情報にスムーズにアクセスができストレスなく必要な情報を得られる構成とした。
- またデザインについては災害に関する写真を上部に掲載することで災害のイメージを持たせつつ、過去の災害の資料から学ぶ、備えるといった学習、資料サイトをイメージさせる内容とした。
- 4つの検索方法を作成した。詳細は次ページ。①時系列で探す②キーワードから探す③地図から探す④一覧から探す

▼TOPページイメージ



本サイトの活用方法

主に以下のような場面での活用が想定される。

- 行政機関や自治体職員

防災計画の策定・見直し時に、類似災害の事例や対応の成功・失敗事例を参照することで、より実効性の高い施策検討に活用することができる。「時系列から探す」を活用することで、事前防災～復旧期まで見通した計画を立てることができ、防災訓練や災害対応訓練等の設計においても、具体的な事例に基づいた設計が可能となる。

- 教育機関

防災教育や防災授業の教材として本サイトが活用されることが想定される。「キーワードから探す」などを活用することで、興味を持った事例を閲覧できる。実際の災害事例を基にした学習は、単なる知識習得にとどまらず、災害時の行動判断やリスク認識の向上に寄与する。

- 地域コミュニティや自主防災組織

防災訓練やワークショップの題材として利用することで、住民の防災意識の向上や共助体制の強化につながる。特に、「地図から探す」を活用することで、自地域と類似した災害事例を参照でき、より現実的な備えの検討が可能となる。

1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.3 デジタル技術を活用した新たな災害教訓の整理・集約及び発信等手法の提案

1.3.3 システムの作成 | メインビジュアル・検索機能

メインビジュアル

- 災害に関する写真を上部に掲載することで災害のイメージを持たせつつ、過去の災害の資料から学ぶ、備えるといった学習、資料サイトをイメージさせるデザインとした。

4つの検索機能について

①時系列で探す

事前防災～復旧期に至るまでの時系列で整理。いつどのような行動をとるべきかという災害における全体像を把握することが可能となった。

②キーワードから探す

災害種別や被害内容、対策などのキーワードに基づいて教訓を検索できる機能を整備した。利用者が関心のあるテーマや課題に応じて柔軟に情報へアクセスできるようにし、必要な教訓を効率的に抽出できる仕組みとした。

③地図から探す

地方ごとに教訓テキストを整理し、地域という軸で検索できる機能を構築した。利用者は地理的な視点から災害情報を知ることができ、自身の地域での災害事例を把握したり地域特性に応じた防災意識の向上や理解の促進につなげることが可能となる。

④一覧から探す

全ての災害教訓事例を「災害種別」「発生時期」「発生地域」の3軸で一覧形式で整理。時代ごとでの地域での災害やその地域での発生が懸念される災害種別にアクセスができ、地域特性等を踏まえた教訓を学ぶことが可能となった。

▼メインビジュアル



▼時系列で探す



▼キーワードから探す



▼地図から探す



▼一覧から探す



1. 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業

1.3 デジタル技術を活用した新たな災害教訓の整理・集約及び発信等手法の提案

1.3.3 システムの作成 | 有識者ヒアリングを踏まえた次年度以降の改修

有識者の方のご意見を踏まえて以下の改修等を実施していくと、災害伝承の観点で有効なサイトになると考える。

「短時間で学べる」要約表示の追加

<参考にした主なご意見>

○筑波大 木村先生/中野先生:若い人は上の世代から話を聞く経験が減り、内容の理解が弱くなっている。物理的な遺構や報告会だけでは若年層に届かない。若者はスマホ前提。

→デジタル上では長文中心では届きにくいいため、軽く触れられる形式(短時間で読める要約)が重要だと考えられる。スマートフォンでの閲覧は長文よりも短い要約の方が適しているため、短時間閲覧ニーズへの対応が必要。

○多賀城高 石山先生:今の学生は記憶がないため事実を写真や動画で学習することは有効。震災の記憶や教訓を伝えることについての熱量は、生徒側はむしろフラット

→長いテキストのままだと入口で離脱しやすいため、短時間で理解できる導線(要約)を設ける必要性がある

<改修内容>

各教訓に対し、要点を簡潔に整理した要約を表示する機能を追加する。

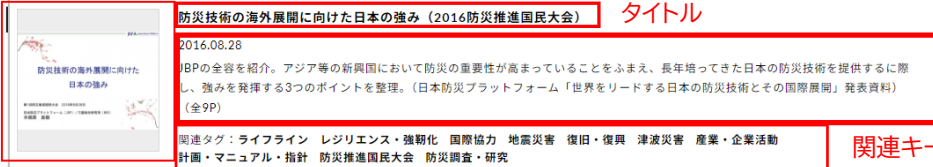
時間的制約のある利用者や若年層に対しても情報への入り口

<イメージ>

PDF資料に遷移する前に以下のような要約ページを1枚挟み、テキストの概要や関連キーワードを簡単に把握できるよう整理する

<引用元>TEAM防災ジャパン

<https://bosaijapan.jp/library/?category=company>



資料の表紙など

教訓テキストの要約

関連キーワード

防災技術の海外展開に向けた日本の強み (2016防災推進国民大会) タイトル

2016.08.28

JBPの全容を紹介。アジア等の新興国において防災の重要性が高まっていることをふまえ、長年培ってきた日本の防災技術を提供するに際し、強みを発揮する3つのポイントを整理。(日本防災プラットフォーム「世界をリードする日本の防災技術とその国際展開」発表資料)(全9P)

関連タグ: ライフライン レジリエンス・強靱化 国際協力 地震災害 復旧・復興 津波災害 産業・企業活動 計画・マニュアル・指針 防災推進国民大会 防災調査・研究

自然災害にどう立ち向かう? ICTを活用した防災・減災技術 (2016防災推進国民大会)

2016.08.28

JBPの技術グループによる、ICTを活用した防災・減災技術を「①情報収集」「②情報分析・意思決定」「③情報伝達」に類型化し、それぞれにと共通基盤について、国内の住民向けICTの取り組み6事例について紹介。(日本防災プラットフォーム「世界をリードする日本の防災技術とその国際展開」発表資料)(全17P)

関連タグ: 土砂災害 地震災害 津波災害 火山災害 災害情報・システム 計画・マニュアル・指針 防災推進国民大会 防災調査・研究 風水害(台風、高潮、洪水)

2.地域における災害教訓の継承・伝承等優良事例の収集・分析

2.1 防災教育活動の実践に係る優良事例

2 地域における災害教訓の継承・伝承等優良事例の収集・分析

2.1 防災教育活動の実績に係る優良事例

2.1.1 調査の内容

項目	内容
実施内容 (仕様書より)	● 過去の災害教訓の継承・伝承活動、地域の地理的・地形的災害リスクの特徴に応じた地元根ざした活動、国や地方自治体等が整備した各地域の防災関連施設・構造物や防災関連コンテンツを活用した活動等、実践的な防災意識の向上を図る防災教育活動の実践に係る優良事例を収集するとともに、新たな取組を支援し、その効果について検証を行う。
調査にあたっての留意点 (仕様書より)	● 優良事例は、原則として、地域団体、地元企業、大学、学術研究団体等(原則として、地元自治体と密に連携しているものを想定している。以下「団体等」という。)が、地域における災害教訓の継承・伝承等に取り組んでいる又は取り組もうとしている事例を対象とし、受注者は、当該団体等による新たな実践活動の実施に係る支援に関する業務を行う。 ● 優良事例の選定に当たっては、地域における災害教訓の継承・伝承等を通じて、自主防災組織、自治会・町内会、地元企業、学術研究団体等の地域防災力の強化、地区防災計画づくりの過去の災害教訓の継承・伝承活動、地域の地理的・地形的災害リスクの特徴に応じた地元根ざした活動、国や地方自治体等が整備した各地域の防災関連施設・構造物や防災関連コンテンツを活用した活動等、実践的な防災意識の向上を図る防災教育活動の実践に係る優良事例を収集するとともに、新たな取組を支援し、その効果について検証を行う。 ● 推進等のための体制整備の具体的手法、必要な知見・ノウハウ等の把握・収集において効果が高いと認められる対象事案を、上記(1)の有識者ヒアリングにおける助言等も得つつ、発注者が受注者と協議して選定する。
本業務での実施事項	● 過去の災害教訓の継承・伝承活動、地域の地理的・地形的災害リスクの特徴に応じた地元根ざした活動、国や地方自治体等が整備した各地域の防災関連施設・構造物や防災関連コンテンツを活用した活動等、実践的な防災意識の向上を図る防災教育活動の実践に係る優良事例を5団体選定し、新たな取組として支援した。 ● 各優良事例については、次年度の実践的な防災教育への活用につながる支援を行い、実績紹介の場を設け各団体の活動が双方により相互作用が生まれることを狙いとした。

2 地域における災害教訓の継承・伝承等優良事例の収集・分析

2.1 防災教育活動の実績に係る優良事例

2.1.2 優良事例の選定方法・結果

- 国交省・内閣府が、地域で発生した災害の状況を分かりやすく伝える施設や災害の教訓を伝承する活動等を、案件認定している「NIPPON防災資産」の取り組み事例を選定対象とした。
- そのなかで、教訓継承のコンテンツ制作予定がある、防災教育に向けた取り組みを想定している等の観点から、活動支援する以下の5団体を選定。

《活動支援団体(全5団体)》

団体名	団体概要
みなみあそ観光局	● 平成28年(2016年)熊本地震の教訓を後世に伝える回廊型のフィールドミュージアム「熊本地震 記憶の廻廊」の中核拠点施設として整備された「熊本地震震災ミュージアムKIOKU」の指定管理を受託し、教訓継承のための施設運営、企画を実施。
NPO法人洞爺湖有珠火山マイスターネットワーク	● 火山地域における知識や噴火の記憶の継承を目的に、洞爺湖・有珠火山地域の正確な知識を有する者を「洞爺湖有珠火山マイスター」として認定する制度の運営。 ● 地域防災力の向上と地域の魅力発信に取り組む。
広島大学防災・減災研究センター	● 平成26年8月豪雨、平成30年7月豪雨等を踏まえ、従来の防災学・減災学では対応できない豪雨災害などに対応するための新たな学際的研究集団組織として広島大学に設置。
(一財) 3.11伝承ロード推進機構	● 複数の県にまたがる形で点在する東日本大震災の遺構や伝承施設を「震災伝承施設」として認定し、マップや案内標識などの整備によりネットワーク化を図る。
四国防災八十八話・普及啓発研究会	● 「～先人の教えに学ぶ～四国防災八十八話(企画・発行:国土交通省四国地方整備局)」に記載されている四国の災害に関する言い伝えや体験談とその教訓を普及啓発する。 ● 「四国防災八十八話マップ」の作成。

出典:国土交通省「NIPPON防災資産」 <https://www.mlit.go.jp/river/bousai/bousai-shisan/index.html>

2 地域における災害教訓の継承・伝承等優良事例の収集・分析

2.1 防災教育活動の実績に係る優良事例

2.1.3 優良事例の支援内容

- 選定された5つの活動支援団体について、業務開始当初(12/24)に経費精算説明会を開催、その後、個別ヒアリングにより事業内容や経費精算の相談を行い、最終報告会にて成果発表を支援した。
- 業務期間に渡り、実績報告書や証憑書類の整理、電話やメール等による管理を行い、継承活動を支援した。

《活動支援への支援内容》

団体名	年末の経費精算説明会	個別ヒアリング	進捗管理	最終報告会
みなみあそ観光局	12/24(水) 16:00 実施 ・ 精算処理に必要な書類とルールを説明 ・ 経費精算スケジュールを提示	1/9(金)10:00 実施 ・ 事業内容をヒアリング ・ 経費精算ルールを説明	週次で進捗確認を実施 ・ 実施内容、想定スケジュール、経費を把握 ・ 団体の確認事項や懸念点を解消	3/25(水)9:30 開催 ・ プログラムを整理の上周知 ・ 団体からの説明資料の助言
NPO法人洞爺湖有珠火山マイスターネットワーク	同上	1/9(金)15:00 実施 ・ 事業内容をヒアリング ・ 経費精算ルールを説明	同上	同上
広島大学防災・減災研究センター	同上	1/13(火)11:30 実施 1/14(水)10:00 実施 ・ 事業内容をヒアリング ・ 経費精算ルールを説明	同上	同上
(一財)3.11伝承ロード推進機構	同上	1/14(水)14:30 実施 ・ 事業内容をヒアリング ・ 経費精算ルールを説明	同上	同上
四国防災八十八話・普及啓発研究会	同上	1/15(木)9:00 実施 ・ 事業内容をヒアリング ・ 経費精算ルールを説明	同上	同上

2 地域における災害教訓の継承・伝承等優良事例の収集・分析

2.1 防災教育活動の実績に係る優良事例

2.1.4 優良事例の取組み結果

①みなみあそ観光局

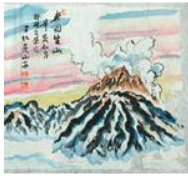
項目		ヒアリング結果(概要)
実施概要	事業名	● 熊本地震の防災資産(遺構・記録)活用による教訓継承・発信強化事業
	参加団体	● みなみあそ観光局(熊本地震震災ミュージアムKIOKU運営団体) ● 熊本県観光文化部観光文化政策課 政策・総務班 ● 株式会社Hub.craft(外注先) ● 株式会社ON-do(外注先)
	所在地	● 〒869-1412 熊本県阿蘇郡南阿蘇村久石2807
教訓継承の課題及び解決に向けた取組み	課題	● 震災直後に震災遺物の保存、映像・写真等のアーカイブ等を行っているものの、時間の経過とともに、震災遺物や新たな資料を保存・収集することが難しくなっている課題がある。 ● また、「熊本地震 記憶の廻廊」の中核拠点である旧東海大学阿蘇キャンパスには、東海大学の旧校舎及び地表断層を一体的に震災遺構として保存・展示しているが、こうした震災遺構について一部専門的な内容が含まれており、内容が少しわかりづらいという課題がある。
	取組概要	● 震災遺構(全59箇所)について、発災前・発災直後・現在(復旧後)の3時点の比較ができる写真を中心に、デジタルアーカイブ化。 ● 収集した写真データ等を活用した学習パネルの製作・設置。 ● 「記憶の廻廊」の広域的な周遊を促すため、ドローン空撮等を交えたPR映像の制作。 ● 旧東海大学阿蘇キャンパスの地表断層や被災校舎に関する屋外用解説パネルの制作、設置。
	成果物	● 展示室2壁面パネル ● 「熊本地震 記憶の廻廊」及び中核拠点施設のPR動画 ● 遺構解説パネル     震災前後の資料画像の収集 県内の震災遺構の案内パネル 県内の震災遺構の案内解説パネル 「記憶の廻廊」PR動画の制作
次年度以降の防災教育への活用	—	● ミュージアムでの常設展での活用 ● 周遊ツアーの企画 ● 収集した資料やデジタルアーカイブの、学校での授業や修学旅行等への活用

2 地域における災害教訓の継承・伝承等優良事例の収集・分析

2.1 防災教育活動の実績に係る優良事例

2.1.4 優良事例の取組み結果

②洞爺湖有珠火山マイスターネットワーク

項目	ヒアリング結果(概要)	
実施概要	事業名	● 有珠山周辺の災害記録資料のデジタルアーカイブ化及び他の火山地域との交流活性化事業
	参加団体	● NPO法人洞爺湖有珠火山マイスターネットワーク ● 洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会事務局(洞爺湖有珠火山マイスター運営委員会事務局)
	所在地	● 〒052-0107 北海道有珠郡壮瞥町字洞爺湖温泉53「湖畔の宿洞爺かわなみ」内
教訓継承の課題及び解決に向けた取組み	課題	● 有珠山地域には、繰り返し起こっている噴火に関する観測記録、研究資料、行政文書、住民の記録、映像資料など、国内外にとって極めて価値の高い「防災資産」が数多く存在する。しかし、その多くは紙資料やVHS・ベータ等のアナログ媒体のまま保存されており、時間の経過とともに劣化や散逸の危機に直面している。 ● 今回、デジタルアーカイブ及び公開Webサイトの整備により、資料の保管・公開基盤は、一定程度整備することができた。しかし、事業期間が極めて短く、劣化や散逸のおそれがある資料を優先して、まずは業者の協力のもとで緊急的にデジタル化を進めたため、今回デジタル化した資料については、内容確認、分類、記述情報の付与など、データとしての整理・整備が十分に行えていない。今後は、これら大量のデジタルデータを体系的に整理し、検索・活用可能なアーカイブとして再構築していく必要がある。加えて、地域内にはなお膨大なアナログ資料が残されており、その所在把握、収集、デジタル化を継続的に進めていくことが大きな課題である。
	取組概要	● 有珠山噴火関連の映像記録(ベータテープ138本、VHSテープ21本)のデジタル変換。 ● 8mmフィルム、オープンリール音声、カセットテープ、スライドフィルム等の多様なアナログ媒体についてデジタル変換を実施。 ● 図面、火山生成記録等の紙資料60枚について、高解像度スキャンによるデジタルデータ化。 ● 災害記録資料のデジタルアーカイブ公開用Webサイト構築。
	成果物	● アーカイブ公開用Webサイト ● 映像、音声、写真、図面等のデジタル化データ一式 ● 修復・額装した史料一式等   成果一例：伊達市役所所蔵展示用大判写真（1977年有珠山噴火） 成果一例：三松正夫による絵画
次年度以降の防災教育への活用	—	● 成果物は、学校防災教育、修学旅行、火山ガイド、講演会等での活用を想定している。公開用Webサイトについては、今後さらにデータ整理・追加登録を進め、実践的な教材として活用していく。

2 地域における災害教訓の継承・伝承等優良事例の収集・分析

2.1 防災教育活動の実績に係る優良事例

2.1.4 優良事例の取組み結果

③広島大学防災・減災研究センター

項目	ヒアリング結果(概要)	
実施概要	事業名	● 広島県内における災害教訓のネットワーク化と次世代への継承に向けて
	参加団体	● 広島大学防災・減災研究センター ● 中電技術コンサルタント株式会社 ● 広島市危機管理室災害予防課 ● 広島市都市整備局都市整備調整課復興まちづくり係 ● 広島市豪雨災害伝承館 ● 広島県土木建築局砂防課 ● NPO法人SKY協働センター
	所在地	● 〒739-8527 広島県東広島市鏡山1-4-1 工学部A2棟5階A2-531号室
教訓継承の課題及び解決に向けた取組み	課題	● 広島県における土砂災害に関する教訓の継承や伝承活動、防災教育等は全国でもトップレベルで実施されてきているものの、地域住民が主体の自主的な防災活動については、そのノウハウや課題等を次世代や他の地域に繋げていくための仕組みが不足しており、活動の継承に不安を覚える声が各地域の防災リーダーからあがっている。 ● 時間の経過とともに防災リーダーや被災住民の高齢化や災害記憶自体が薄れていくなどにより、地域防災活動を若い世代や被災経験の無い人々や地域に伝承していくことが難しくなる傾向があることを認識している。
	取組概要	● 地域防災リーダーが直接体験した災害を踏まえ、地域防災リーダーの考え方や活動内容、工夫、秘訣、課題に感じていること、克服に向け必要に感じていることをヒアリングし、映像化。
	成果物	● ヒアリング映像   
次年度以降の防災教育への活用	—	● 「地域の砂防情報アーカイブ」サイトへの掲載 ● 広島県出前講座での活用

2 地域における災害教訓の継承・伝承等優良事例の収集・分析

2.1 防災教育活動の実績に係る優良事例

2.1.4 優良事例の取組み結果

④3.11伝承ロード推進機構

項目	ヒアリング結果(概要)	
実施概要	事業名	● 震災復興インフラ新図録
	参加団体	● 一般財団法人3.11伝承ロード推進機構 ● 震災伝承ネットワーク協議会(事務局:東北地方整備局企画部)
	所在地	● 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町3-2-26 コンヤスビル3F
教訓継承の課題 及び 解決に向けた取 組み	課題	● 復興時に整備された公共施設等の「復興インフラ」は、地域に与えた影響は大きいに関わらず、時間とともに社会に溶け込み、あるいは工夫した整備の知恵やノウハウが風化しつつあり、忘れ去られようとしている。 ● 震災直後は、仮設住宅のコミュニティによるボランティアによる語り部活動が盛んに行われたが、復旧・復興の進展とともに、住宅の再建が進み、徐々に語り部の高齢化やコロナ禍もあり、語り部活動も低下しつつあり、災害伝承への大きな節目となっている。
	取組概要	● 東日本大震災により、施設やインフラが姿を変え、特別な目的として新たな効果を果たしたものや、被災しないと分らなかった役割や機能が発現されているものを「震災復興インフラ」と捉え、図録のデザイン、印刷製本、Webコーティングを実施。
	成果物	● 震災復興インフラ図録(冊子+Web) 
次年度以降の防 災教育への活用	—	● 震災伝承ネットワーク協議会の各構成機関に対して、関連する会議等での配付と周知を依頼する。 ● 大学や高校のインフラ担当の先生への配付や周知を行い、学習施設としての活用を依頼する。 ● 東北地方整備局においては、被災地にある震災伝承施設の交流会議の中で、図録の紹介だけでなく、復興インフラに対する理解と広報に活用を依頼する。 ● 3.11伝承ロード推進機構においては、企業団体向けの研修会時において紹介や周知を行う。

2 地域における災害教訓の継承・伝承等優良事例の収集・分析

2.1 防災教育活動の実績に係る優良事例

2.1.4 優良事例の取組み結果

⑤四国防災八十八話・普及啓発研究会

項目	ヒアリング結果(概要)	
実施概要	事業名	●「四国防災八十八話マップ」を活用した防災教育ゲームの開発および製品化
	参加団体	● 四国防災八十八話・普及啓発研究会(徳島大学環境防災研究センター、香川大学四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構危機管理先端教育研究センター、国土地理院四国地方測量部、河川情報センター高松センター)
	所在地	● 〒770-8506 徳島市南常三島町2-1 徳島大学環境防災研究センター
教訓継承の課題及び解決に向けた取組み	課題	● 時代は江戸から平成まで、災害種別は地震、津波、洪水、高潮、土砂、災害、渇水など、内容は多様であり、学校の先生や地域防災に携わる方、防災士の資格を持っている方であっても教え方がわからないといった問題があった
	取組概要	● 過去の災害を「自分事」として考える問いかけと、今日に活かせる教訓を、遊びながら学べるカルタを制作。 ● 88カ所を巡りながら 教訓(知恵・技術)を集め、四国を安全・安心な場所にしていくボードゲームを制作。 ● サイコロを振って地図にちりばめられたストーリーを集め、伝承する教材を制作した。
	成果物	● 四国防災八十八話マップカルタ ● 四国おへんろ防災スゴロク ● 四国防災八十八話ストーリーピース   写真3 カルタ(下)とスゴロク盤面(上) 写真4 ストーリーピースの盤面 (盤面上の宝箱はイメージ)
次年度以降の防災教育への活用	—	● 担い手となる学校現場や学童等で実施し、ゲームのルールや運営、学習効果等について、社会実装をしながら検討を行う。 ● 様々な対象や場面で対応できる防災教育用の解説書を作成する。 ● 四国4県にスゴロクやカルタの貸出場所(県の防災センターや、図書館等を検討)を設ける。

2 地域における災害教訓の継承・伝承等優良事例の収集・分析

2.1 防災教育活動の実績に係る優良事例

2.1.5 最終報告会

- 全5団体の活動成果及びその効果を報告・共有する場として、3/25(水)に最終報告会を開催した。
- 最終報告会では、各団体の活動に対する講評を頂くため、有識者(佐藤先生(東北大学)、鶴成先生(大分大学))にもご参加頂いた。タイムテーブルは以下のとおり。

時間	議事	担当	時間	備考
09:30	開会・ご挨拶	内閣府(参事官補佐)	3分	
	今年度事業の成果報告について①	-		
09:33	みなみあそ観光局による成果報告	活動団体	10分	
09:43	講評	鶴成先生、佐藤先生	5分	
09:48	NPO法人洞爺湖有珠火山マイスターネットワークによる成果報告	活動団体	10分	
09:58	講評	鶴成先生、佐藤先生	5分	
10:03	広島大学防災・減災研究センターによる成果報告	活動団体	10分	
10:13	講評	鶴成先生、佐藤先生	5分	
10:18	(一財)3.11伝承ロード推進機構による成果報告	活動団体	10分	
10:28	講評	鶴成先生、佐藤先生	5分	
10:33	四国防災八十八話・普及啓発研究会による成果報告	活動団体	10分	10:30頃よりご参加
10:43	講評	鶴成先生、佐藤先生	5分	
10:48	質疑応答・意見交換(※次年度以降の宿題事項の提示を含む)	-	5分	
10:53	休憩	-	5分	
	今年度事業の成果について②	-		
10:58	有識者ヒアリング結果について	MRI	20分	
	デジタル技術調査結果について	MRI		
	作成したコンテンツについて	MRI		
	質疑応答・意見交換	-		
11:18	フリーディスカッション (各団体→他団体への質問や、事務局が提示する論点に関する意見等)	全員	40分	
11:58	閉会	MRI	2分	
12:00	-	-	計150分	

2 地域における災害教訓の継承・伝承等優良事例の収集・分析

2.1 防災教育活動の実績に係る優良事例

2.1.6 優良事例の効果の検証

- 収集した優良事例の取組内容を踏まえ、その効果や今後の課題について検証を行った。

《優良事例の効果検証》

団体名	取組効果の検証結果
みなみあそ観光局	● 震災遺構など、理解に専門的な知見が必要となるものについて、学習用パネルや解説看板の設置により、来訪者の円滑な理解を促すとともに、ガイドの設置を不要にできる等の効果が考えられる。 ● 一方で、今回作成したデジタルアーカイブについては、今後AI等のデジタル技術を活用し、利用者が欲しい情報にアクセスしやすくするユーザビリティ向上の検討が求められる。
NPO法人洞爺湖有珠火山マイスターネットワーク	● 火山災害は頻繁に起こるものではない中で、VHSやベータ、紙図面等で残されていた教訓資料のデジタル化により、保存・公開・活用を可能とする基盤を整備した点は効果が高い。 ● 今後、本事業で整備したデジタルデータやアーカイブを、他火山地域も含めた現場での継承の実践活動にどのように活用していくかの設計が求められる。また、デジタルアーカイブを継続的に運用する体制、人材育成、ビジネスモデルの検討が併せて必要であると思われる。
広島大学防災・減災研究センター	● 地域の防災リーダー等、災害の経験者として伝える側が高齢化、属人化していく中で、個人の経験や思いの生の声をそのまま継承する取組として、受け取る側に伝わりやすく、行動変容の促進という観点で効果が高いものと想定される。 ● 一方で、映像化作品は最後まで再生し視聴するためにはある程度の時間が必要であり、今後の公開の方法や効率的な横展開の在り方(シンポジウムの開催等)の検討が求められる。
(一財)3.11伝承ロード推進機構	● 冊子としての図録とWeb公開用をどちらも作成したことにより、学習機会や主体に応じて適切な教材提供を行うことができる。 ● 本事業で作成した図録を参照し事前学習を行った上で、実際に現地に行って体験する、というのが継承活動にとって重要なあり方だと捉えられるが、受け取る側をどのように現地に促していくかの取組が必要であると思われる。
四国防災八十八話・普及啓発研究会	● こどもや高齢者、更には災害の教訓に対し学ぶ意識が高くない人に対しても、ゲームを通して楽しみながら自然と教訓を伝えることができる取組として、継承活動の対象者の幅広さは特徴的である。 ● 一方で、ゲームの数に限りがあり大量生産による広範囲な展開は比較的困難であることから、効果的な設置場所、ゲームの開催場所や機会を設計する必要がある。

2 地域における災害教訓の継承・伝承等優良事例の収集・分析

2.1 防災教育活動の実績に係る優良事例

2.1.7 まとめ

- 本取組において、各地域における災害教訓の継承・伝承等の優良事例について、その支援を行うとともに、優良事例の成果物の収集を行った。
- 各地域の取組はいずれも、効果的な継承・伝承を行うための教材やコンテンツを作成するものであり、これまで触れる機会の少ないような貴重な資料や体験談について、その**継承・伝承の機会を増やすものとして効果の高い事例**である。
- 一方で、本取組は実施期間の短さから、各地域はいずれも、これら作成物を活用した継承・伝承活動の実践段階には至っていないため、次の段階として、**作成したコンテンツをどのように活用していくか**が課題である。特に、**受け取る側にいかに自分事化**として感じてもらい、行動を変えることができたかについての尺度・指標の設定、評価が重要である。

3.災害の記録・課題・教訓の継承等に係る教材の作成

3.1 災害の記録・課題・教訓の継承等に係る教材の作成

3 災害の記録・課題・教訓の継承等に係る教材の作成

3.1 調査の内容

項目	内容
実施内容 (仕様書より)	● こどもから高齢者まで、年齢を問わずに利用できる、災害の記録・課題・教訓の継承等に関する教材を作成する。 ● 教材作成においては、災害を妖怪等に例えたと思われる言い伝え、民話、祭り等を通じた災害教訓継承・伝承等に係る事例等を盛り込む等、分かりやすい内容とすること。 ● なお、本教材は、民俗学的な先行研究を踏まえつつ、作成するものとする。
調査にあたっての留意点 (仕様書より)	● 本教材の作成に当たっては、その内容について発注者と十分に協議を行うこと。作成する教材の数については、予算の範囲内において、こども、大人、高齢者等の対象を踏まえて検討し、複数作成すること。具体的な教材数、各教材の対象及び災害分野の取扱いについて具体的に提案すること。特に、幼児を対象とした教材は必ず作成すること。 ● 作成した教材については、内閣府と調整の上、レイアウトデザインを整え、1種類につき 2,000 部印刷すること(A4 両面カラー・表紙コート 135・本文コート 90・60 頁程度。) ● 視覚的(ビジュアル)にも見やすく、分かりやすく工夫すること。 ● 紙媒体による印刷・配布に加えて、デジタルツールを活用した普及方策についても検討し、実行すること。 ● 印刷物については、各都道府県・市区町村防災担当部署及び発注者が指定する箇所に配布すること。
本業務での実施事項	● 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する教材を「幼児向け」「こども向け」「大人向け」の3冊に分けて作成を行った。 ● 教材には、「知る・備える・行動する」のフレームワークを基に、防災教育の実践者の活用を見据えて使用方法やワークシートを重点的に盛り込むとともに、災害教訓事例を災害種別・時系列で学習できるものとした。 ● なお、教材作成にあたっては有識者より助言を頂く、ヒアリングを複数回実施した。

3 災害の記録・課題・教訓の継承等に係る教材の作成

3.2 教材の制作方針・目的・ターゲット

業務概要

- こどもから高齢者まで、年齢を問わずに利用できる、災害の記録・課題・教訓の継承等に関する教材を作成する。
- 教材作成においては、災害を妖怪等に例えたと思われる言い伝え、民話、祭り等を通じた災害教訓継承・伝承等に係る事例等を盛り込む等、分かりやすい内容とすること。なお、本教材は、民俗学的な先行研究を踏まえつつ、作成するものとする。
- 制作した教材はA4サイズハレイアウトし2,000部を印刷する。

制作方針・目的

- 各教材は単純な災害事例の紹介にとどまらず、各事例の具体的な教訓をもとに、対象者それぞれに実際に起こして欲しい行動を示すことで、実践的な防災行動を効果的に推進する。

ターゲット

- 予算の範囲内において、「こども、大人、高齢者等の対象を踏まえて検討し、複数作成すること。具体的な教材数、各教材の対象及び災害分野の取扱いについて具体的に提案すること。特に、幼児を対象とした教材は必ず作成する」という仕様書の条件の下、幼児向け(幼稚園児～小学2年生)、こども向け(小学3年生～中学1年生)、大人向け(中学生以上)の3種を作成。

3 災害の記録・課題・教訓の継承等に係る教材の作成

3.3 教材の目次構成

目次構成

- 事例は近年の事例を中心とし、前半の内容につながる特徴的な教訓が得られる古い事例を選定。
- 各教材のタイトルは、3種類の教材の関連が分かりやすいよう、いずれも「過去の災害から学ぶ防災 ― 知って備えて行動する防災ワークブック」とした。

《各冊子の目次構成》

内容のイメージ		幼児		こども (小中学生)		大人	
表紙/はじめに/ 目次			1-3		1-3		1-4
前半 (第1章： 教訓をもとに 行 動する)	■災害について 知る	● じしん・つなみ・たいふう・おおあめ ってなに？	4-5	● 災害について知ろう ● 街に残された災害の記憶	4-6	● 災害のときに何をすればいいか、災害に備えて何ができるか ● 街に残された災害の記憶	5-8
	■共助・地域での行動を知る	—	-	● 命を守るために私たちができること	7	● みんなの命をまもる「自助・共助・公助」	9
	■自分の身を守る行動を知る	● きけんはどこかな？ ● せんせいやおうちのひととのおやくそく	6-11	● 家族と話し合って大切な約束事を決めよう ● 防災リュックを用意しよう ● 家にある備蓄品を確認しよう ● ハザードマップを確認しよう	8-13	● ハザードマップを確認しよう ● 非常持ち出し品リストを確認しよう ● わが家のストックを確認しよう ● わが家の安全点検をしよう ● 在宅避難ができるか確認しよう ● 避難所運営訓練に参加してみよう ● 保険・罹災証明書の申請に備えよう	10-16
後半 (第2章 事例を 詳しく知る)	■災害教訓事例紹介	—	-	【地震】 ①1923年 関東大震災 ②1995年 阪神・淡路大震災 ③2004年 新潟中越地震 ④2011年 東日本大震災 ⑤2016年 熊本地震 ⑥2024年 能登半島地震 【風水害】 ⑦1947年 カスリーン台風 ⑧2017年 九州北部豪雨災害 ⑨2018年 西日本豪雨 【火山噴火】 ⑩2014年 御岳山噴火	14-23	【地震】 ①1923年 関東大震災 ②1995年 阪神・淡路大震災 ③2004年 新潟県中越地震 ④2011年 東日本大震災 ⑤2016年 熊本地震 ⑥2024年 能登半島地震 【風水害】 ⑦1947年 カスリーン台風 ⑧2017年 九州北部豪雨災害 ⑨2018年 西日本豪雨 【火山噴火】 ⑩2014年 御岳山噴火	17-27
表紙を含めた頁数			12頁		24頁		28頁

3 災害の記録・課題・教訓の継承等に係る教材の作成

3.4 教材の企画方針 ①大人向け教材

大人向け教材

● ワークを重視した「実践型コンテンツ」の提供

地域の防災学習会やワークショップでの活用を強く意識し、単なる知識伝達に留まらない構成で作成。7種類の具体的なワークシートを軸に、ハザードマップの確認や非常持ち出し品の検討など、受講者が自ら手を動かし、明日からの具体的な行動計画を作成できる仕掛けを重視。地域全体の防災力を高めるための「動ける教材」を目指した。

● 被災後の生活再建までを見据えた「包括的な情報網羅」

災害発生直後の命を守る行動だけでなく、避難生活の注意点や、罹災証明書の取得、片付け時の写真保存など、被災後の「生活再建」に不可欠な実用情報を盛り込んだ。「自助」の強化はもちろん、近所への声かけを通じた「共助」の重要性を強調し、被災時に直面する現実的な課題に対して、事前に備えるべき点を多角的に提示している

● 過去の災害を論理的に分析する「専門的な教訓継承」

関東大震災から近年の能登半島地震まで、主要な災害事例を専門的な視点で詳しく解説。災害のメカニズムや当時の課題、そこから導き出された法的・制度的な対策を網羅。大人が納得できる深い情報を提供することで、論理的な理解に基づいた防災意識の変革を促し、歴史的な教訓を風化させずに次世代へ伝える役割を担う教材に。



3 災害の記録・課題・教訓の継承等に係る教材の作成

3.4 教材の企画方針 ②こども向け教材

こども向け教材

● 視覚的理解と問いかけによる「自分ごと化」の工夫

小中学生が防災を遠い世界の出来事ではなく「自分の問題」として捉えられるよう、豊富なイラストと平易な解説を徹底。災害の仕組みを科学的に理解させるだけでなく、「もし自分がその場にいたら？」という問いかけを随所に配置し、知識の暗記ではなく、状況を判断して自律的に行動できる「生き抜く力」を育むための構成を意識して制作。

● 具体的アクションを促す「ステップアップ式ワーク」

家族との約束事、避難リュックの準備、ハザードマップでの危険箇所確認など、こどもでもすぐに実践できる具体的なアクションをステップごとに紹介。学校や家庭で対話が生まれるようなワーク形式を採用し、学んだ内容を自分専用の「防災ノート」として完成させる工夫を施した。行動変容を促すための具体的な一步を明確に提示する構成を意識した。

● 過去災害の継承をわかりやすくシンプルな情報に

第2章では過去の災害エピソードを、こどもの視点から共感しやすい言葉で再構成して掲載。被災した人々の経験談や教訓を最低限の情報で伝えることで、飽きの来ない文字量と文章構成で紹介。歴史から学び、自分や大切な人を守るための「命のボタン」を未来へつなぐ学習材として、知識と感情の両面から防災意識を醸成する構成で制作した。



3 災害の記録・課題・教訓の継承等に係る教材の作成

3.4 教材の企画方針 ③幼児向け教材

幼児向け教材

● ひらがなとイラストによる「直感的な危険察知」

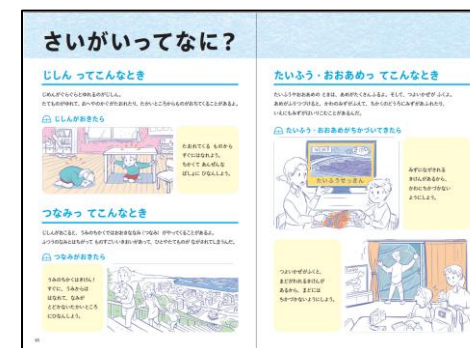
文字を読み始めたばかりの幼児を対象に、全編ひらがなと大きく分かりやすいイラストで構成。「じしん」「つなみ」「たいふう」といった現象を、絵本のような親しみやすいタッチで表現。言葉の意味が難しくても、イラストを通じて危険な状況を感じ覚的に理解させ、「高いところへ逃げる」といった最重要ルールを記憶に残す工夫で制作。

● 遊びを通して学ぶ「室内危険箇所クイズ」の導入

普段過ごしている園の部屋のイラストの中から「危ない場所」を探す、クイズ形式のワークを導入。家具の転倒やガラスの飛散など、身近な環境に潜む危険を「間違い探し」のような感覚で楽しみながら学習できる構成に。知識として教え込むのではなく、遊びを通して自然と安全への意識が芽生えるような、体験型のページ構成で制作。

● 大人と幼児の対話を促す「コミュニケーションツール化」

先生や保護者と一緒に読むことを前提とし、大人からこどもへの具体的な声かけを促すガイドとしての役割を持たせた。園や家庭での避難訓練と連動させやすいよう、避難時の約束やポイントをシンプルに提示。こどもの安全意識を高めると同時に、身近な大人がこどもと一緒に防災について話し合うきっかけを作るためのツールとしての教材を目指した。



3 災害の記録・課題・教訓の継承等に係る教材の作成

3.5 教材作成に係るヒアリング

- 災害の記録・課題・教訓の継承等に係る教材の作成にあたり、木村先生(兵庫県立大学)にヒアリングを行った。

項目	ヒアリング結果(概要)
第1回 1/15	● 教材の活用場面を具体化するべき。 ● 使い方の手引きがなければ一般の方は使うことができない。 ● 書き込む内容があってもよい。 ● 防災教育では「知る、備える、行動する」の3つのフレームで教えることがスタンダードである。 ● 「知る」よりも「備える」「行動する」を強調すると興味を持ってもらいやすい。 ● 大人向けの教材は、様々な事例を紹介することで自ら行動を考えてもらいやすい。 ● こども向けの教材は、小学校のどの年齢層を対象にするかによって内容が変わる。ハザードマップや災害を学習する小学5年生を対象にするとよい。 ● 幼児向けの教材は、「命を守る」ことがすべての落としどころになる。
第2回 1/28	● 構成およびイラストレーターについて問題ない。 ● 事例の選定について、古い事例も教訓があるため掲載することは問題ないが、必ずしも現代社会に適用できない場合もある。防災白書等を参考に最近の事例についても掲載するべき。 ※事例について次ページで検討中。 ● 「こども向け」について、小学校5年生が社会科で地理、理科で自身のメカニズムを学ぶため、小学校5年生をターゲットとすると良い。 ● タイムラインや行動計画のワークについて、紙の質が良すぎて書き込みにくい、レイアウトが凝り過ぎて書き込むのがもったいないとなる場合がある。コピーして配布する場合も想定した構成にすると良い。 ● 各ワークについて、回答案も想定して考えておく必要がある。
第3回 2/18	● 最近国としても推奨している動きである在宅避難についての言及やワークが不足している。 ● 大人向け教材には、復旧・復興も視野に入れ、長期的な生活再建についてのワークも入れるべき。 ● 向かいの家族構成を考えるワークは現代社会の生活に即していない。また、親子の約束のワークは单身やこどもがいない人が対象外になるため必ずしも必要ではない。 ● ワークのページをまとめるとわかりやすい。 ● 事例は年代順に並べるのが良い。また発生した年は強調するとよい。 ● メカニズムは専門的な内容のため、詳細は記載しないほうがよい。 ● ワークシートを渡すだけでは使いづらいため、ガイド的なものがあるとよい。 ● 内容としては、基本的に大人向けは「命を守る」「暮らしを守る」の2つを、こども向け・幼児向けは「命を守る」を中心とするとよい。
第4回 3/10	● 災害のイラストや避難行動のイラストについて、できるだけ事実に基づいた表現にすること。 ● 幼児向け ● 幼児向け教材のワーク「きけんはどこかな？」では、危険な箇所含め回答を明示するべき。 ● 幼児向け教材で、「おはしも」は内容としては適切ではない(幼児がおはしもを守ることは難しい) ● 「せんせいやおうちのひとのおやくそく」のページも、回答例がないと大人にとって考えるのが難しい。 ● 「さいがい」というキーワードは難解なため、具体的な災害の名称で記載する ● こども向け ● ワークシートの記入例を充実させるとよい ● ハザードマップの見方として、色の確認の前にまずは「家や学校が塗られているか」の確認が重要 ● 大人向け ● こども向け同様ハザードマップの見方を追加するとよい ● 非常品持ち出しリストなどは空欄を増やして自分で追加できるようにする。内容も最新のものを参照して更新すること(ナイフ、ライター、マッチなどは不要) ● 避難所運営のワークシートは、避難訓練への参加を促す内容にしてはどうか

4. 報告書の作成

4.1 調査の内容

4.2 報告書の構成

4 報告書の作成

4.1 調査の内容

項目	内容
実施内容 (仕様書より)	● 上記(1)～(3)の内容を踏まえて、分かりやすく、見やすい報告書を作成した。
調査にあたっての留意点 (仕様書より)	● 報告書の作成に当たっては、過去に発注者が公表している提言、ガイドライン、ガイドブック等のほか過去の業務成果、これまでの検討経緯等について留意しながら、本業務の成果の位置付けについて整理した。 ※5.教訓継承の今後の在り方に掲載。
本業務での実施事項	● 「災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業務」、「地域における災害教訓の継承・伝承等優良事例の収集・分析」、「災害の記録・課題・教訓の継承等に係る教材の作成」の実施事項を踏まえて報告書を作成した。 ● 報告書の作成に当たっては、各省庁の既存の取組み、既存委員会の発言や過年度報告書の記載を整理し、本業務(有識者ヒアリング、優良事例調査等)の成果も盛り込み、教訓継承の在り方を検討した。

4 報告書の作成

4.2 報告書の構成

- 既存資料や委員会等の議論を踏まえながら(5章掲載)、以下の構成で報告書を作成した。

《報告書(本編)》

章番号	資料名
0章	業務の概要
1章	災害の記録・課題・教訓の継承等に関する調査検討業務 ● 1.1 「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」に関する有識者ヒアリングの実施等業務 ● 1.2 デジタル技術を活用した災害教訓の整理・集約及び発信等に資する調査研究の実施業務 ● 1.3 デジタル技術を活用した新たな災害教訓の整理・集約及び発信等手法の提案
2章	地域における災害教訓の継承・伝承等優良事例の収集・分析
3章	災害の記録・課題・教訓の継承等に係る教材の作成
4章	報告書の作成
5章	教訓継承の在り方 ● 既存の検討会等資料の整理 ● まとめ(既存の検討会議資料における整理、本調査で得られた示唆、今後の検討課題)

《報告書(別添資料)》

資料番号	資料名
別添01	打合せ議事録
別添02	有識者ヒアリング議事録
別添03	デジタル技術調査 ヒアリング議事録
別添04	デジタル技術調査 普及・ノウハウ・手引き集
別添05	活動団体支援 ヒアリング議事録
別添06	活動支援団体 応募申請書
別添07	活動団体支援 成果報告書
別添08	活動団体支援 最終報告会
別添09	教材(大人向け／こども向け／幼児向け)
別添10	教材 指導案(大人向け／こども向け／幼児向け)
別添11	教材 宣伝資料

5. 教訓継承の今後の在り方

5.1 既存の検討会議資料における整理

5.2 まとめ

（既存の検討会議資料における整理、本業務で得られた示唆、今後の検討課題）

5. 教訓継承の今後の在り方

5.1 既存の検討会議資料における整理

- 本節では、教訓継承の今後の在り方検討に向け、下記の各省庁の検討会議等における委員発言や報告書の記載から、防災庁を中心として今後取り組むべき教訓継承の要点を整理した。

委員会、報告書等名称	開催・発表時期	教訓継承等の取扱い	今回方針検討への示唆となる事項
①防災庁設置準備アドバイザー会議(報告書)	令和7年1月30日～令和7年6月3日(全8回開催)、6月4日報告書公表	防災庁が取り組むべき防災政策の方向性と具体的な施策の検討の一部として、防災教育・啓発、災害の記録・課題・教訓の継承を取り上げ	防災教育・啓発や教訓継承の仕組みを、「自分ごと化」、「正常性バイアス」の克服を通じて、「自ら助かる」ための行動変容を促すための手段として構築していくことが必要。そのためのデジタルへの取組が必要。 今後の防災庁を中心とした教訓継承等の施策検討の基本方針として拠り所となる。
②内閣府・デジタル・防災技術WG 社会実装チーム(提言)	令和3年1月18日～令和3年5月19日(全7回取りまとめ)、5月提言公表	防災へのデジタル活用の今後の施策の一つとして、災害教訓のデータベースの構築と今後の災害対応への活用等を取り上げ	死亡者の発生状況や失敗事例、今後の災害で発生する新たな教訓の記録・分析、「 <u>防災即記録</u> 」の観点から自然災害発生時の出来事、政府や自治体の対応などを自動的に記録、蓄積していく方向性を提示。 こうした情報を、救命救助における企画立案や行動につなげるよう、防災デジタルプラットフォームを「データ駆動」としてくことが必要
③内閣府・防災教育・周知啓発WG 防災教育チーム(提言)	令和2年12月18日～令和3年5月17日(全7回開催)、5月提言公表	新たな防災教育を全国に展開していく対策実施について検討	防災教育において、 <u>関連する知識を自分ごと化</u> できるような教材開発、SNS情報に対する適切な判断力の育成が必要。 防災教材において、 <u>地域の災害リスク等を他の防災情報の知識と一体的に教えていくことが必要</u> 。
④「災害遺構」の収集及び活用に関する検討委員会(委員会報告書)	・平成27年10月15日～平成27年12月18日(全3回開催)、翌年3月委員会報告書公表	災害遺構等の定義とともに、その収集・活用の基本的な考え方や、活用事例等を整理し、その支援の在り方を検討	<u>災害遺構等の活用事例や情報提供事例等について事例を収集整理し、その支援を類型化</u> しており、今後の災害遺構等の活用の仕方についての参考となる。
⑤震災伝承検討会(提言)(東北地方整備局)	平成30年12月11日、平成31年1月18日(2回開催)、提言書公表	東北地整、東北4県などの参加する震災伝承ネットワーク協議会が取り組む、「3.11伝承ロード」の構築などの実現に向けて、その方向性や推進体制等を検討・提案	災害遺構等の活用については、被災地の地域振興や産業活性化の観点からも取り組むべき。 震災伝承施設・活動を広域的につなぎ、俯瞰的に学べる仕組みを創る観点から、 <u>産学官民が連携した推進体制の構築が望まれる</u> 。(本提言後、2019年8月に一般社団法人3.11伝承ロード推進機構が設立)
⑥総務省行政評価局「地域における住民の防災意識の向上(災害教訓の伝承)に関する調査」	令和4年8月～6年8月(同月報告書公表)	市町村による住民の災害教訓の伝承活動への支援及び自然災害伝承碑に係る取組と国の支援を取り上げ、その実態と課題について調査	過去の災害地でも伝承活動の支援等に取り組めていない市町村があることを踏まえ、 <u>国として、他市町村の取組事例の情報提供への取組を深める必要がある</u> 。(同調査を踏まえ、内閣府、国土地理院が市町村における取組事例等を提供済)
⑦(参考)関係省庁による取組み	—	—	—

5. 教訓継承の今後の在り方

5.1 既存の検討会議資料における整理

①防災庁設置準備アドバイザー会議(報告書) (1/3)

(1) 会議等の概要

■設置趣旨

防災庁の設置に向け、近年激甚化・頻発する災害や、今後差し迫る巨大災害に対し、政府として強化すべき防災施策の方向性と、そのために必要な組織体制の在り方等について、外部有識者から意見を聴取するため、防災庁設置準備アドバイザー会議を開催する。

■開催概要

・令和7年1月30日～令和7年6月3日に8回を開催、会議報告書を取りまとめ

■教訓継承等の取扱い

・防災庁が取り組むべき防災政策の方向性と具体的な施策の検討の一部として、防災教育・啓発、災害の記録・課題・教訓の継承を取り上げ

(2) 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する検討・報告内容

【防災庁設置準備アドバイザー会議(第4回)】(2025.4.4)

■事務局資料

- 資料1-1「防災意識の向上について(防災教育・周知啓発)」の中で、防災教育・周知啓発WG(防災教育チーム)提言内容(「防災教育を第3次学校安全推進計画の柱に位置付け」等)(R3.5)への取組状況を説明

■委員意見

- 「他人ごと防災」から「自分ごと防災」への転換を図ることが防災庁の取り組むべき防災教育。
- 宮城県女川町で、チリ地震・津波の記憶・体験の語り継ぎが学校教育でも行われているが、東日本大震災では人口に対し8%超の町民が犠牲になった。推測だが、過去の伝承により、一度は高台に避難したが、一旦波が引いたのもう大丈夫というパーセプションが働き、戻った人がいたのでは。災害伝承として、何をどう伝えていくか検証しないといけない。
- 災害のような大変な出来事を自分事に置き換えたらどうなるか、防災意識を継続させるための構造的な施設が必要。伝承施設で展開する教育・啓発等のソフト施策も、効果的に継続するためのフォーマット化等を防災庁が検討してほしい。
- 日本の歴史教育の中に災害史が入っていないことが問題、高校の授業の中で、災害や防災の知識として持っているべきものは必修化するなどの仕組みが必要。最低限国民として学ぶべきことの在り方についても、防災庁において取り組むべき課題の一つである。

5. 教訓継承の今後の在り方

5.1 既存の検討会議資料における整理

①防災庁設置準備アドバイザー会議(報告書) (2/3)

【防災庁設置準備アドバイザー会議報告書】(2025.6.4)

- 「第三章 防災庁が取り組むべき防災政策の方向性と具体的な施策」の中で以下を記載。

4. 防災政策推進のための共通基盤の形成

(2)国民の行動変容をもたらす防災教育・啓発、課題・教訓等の継承

- 国民一人ひとりが災害を我が事として捉え、災害が切迫している状況において、「正常性バイアス」を乗り越え、適切な行動によって自ら命を守り抜くことができるよう、また、自ら命を守ることが難しい方については、行政、家族・親類縁者、地域、学校・職場、病院・施設関係者等との連携を図ることができるよう、防災に対する国民の行動変容をもたらすための取組を推進する。

①防災教育・啓発、地域の防災人材育成等の推進

◇(以下略)

②災害の記録・課題・教訓の継承

- ◇様々な関係者の協力を経て、過去の災害を踏まえた課題把握や原因分析を行い、次なる災害への対策、未来への備えにつなげるための調査・分析の取組を強力に推進する。
- ◇デジタルアーカイブ、ナレッジデータベース、AIなどデジタル技術を最大限活用することで、これまでの災害の課題や教訓を整理・集約・蓄積するとともに、課題等を分類し振り返りを行うことで、次の災害への準備に活かし、後世に引き継ぐ。

(3)今後の災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方に対する示唆

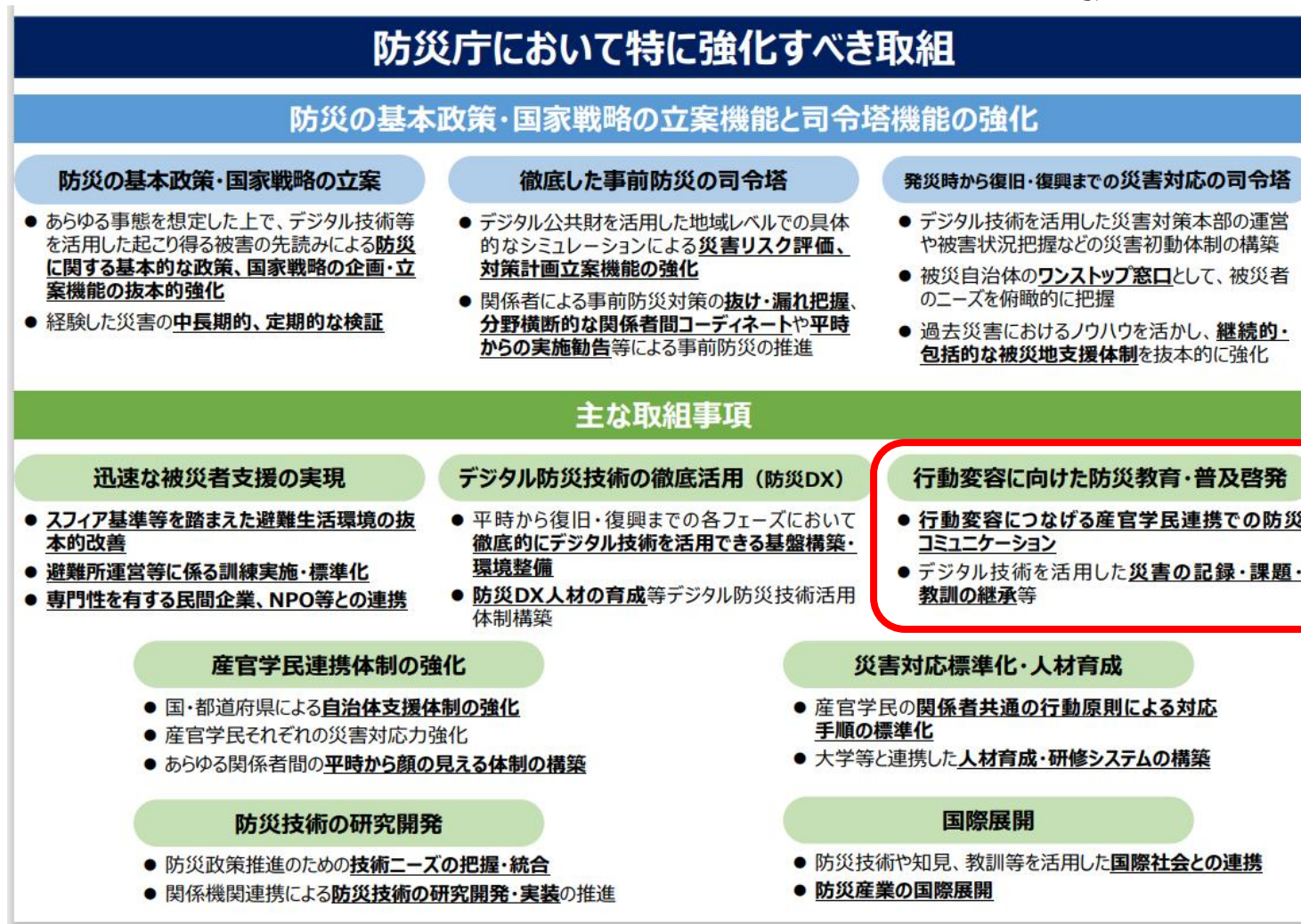
- 防災教育・啓発や教訓継承の仕組みを、「自分ごと化」、「正常性バイアス」の克服を通じて、「自ら助かる」ための行動変容を促すための手段として構築していく必要がある。そのためにデジタルへの取組も進める必要もある。
- 今後の防災庁を中心とした教訓継承等の施策検討の基本方針として拠り所となる。

5. 教訓継承の今後の在り方

5.1 既存の検討会議資料における整理

①防災庁設置準備アドバイザー会議(報告書)(3/3)

(参考)報告書における「防災庁において特に強化すべき取組」の中での教育継承等の位置づけ



5. 教訓継承の今後の在り方

5.1 既存の検討会議資料における整理

②内閣府・デジタル・防災技術WG 社会実装チーム(提言)(1/3)

(1)会議・提言等の概要

■提言の趣旨

内閣府・内閣官房では、防災・減災、国土強靱化の取り組みを飛躍的に加速させるため、令和2年12月に、デジタル・防災技術、事前防災・複合災害、防災教育・周知啓発の3つの分野で防災・減災、国土強靱化の取り組みを飛躍的に進展させるためのワーキンググループ(WG)を設置。

この取組の一環として、防災・減災、国土強靱化WGのデジタル・防災技術ワーキンググループ(社会実装チーム)において、災害対応におけるデジタル化の推進のための課題、対応策について、防災を所掌する多様な組織と議論を重ね、多様な視点から検討を進め、今般、中間とりまとめとして提言をまとめた。

■開催概要

・社会実装チームは令和3年1月18日～令和3年5月19日に7回を開催、提言を取りまとめ

■教訓継承等の取扱い

・防災へのデジタル活用の今後の施策の一つとして、災害教訓のデータベースの構築と災害発生時の記録、今後の災害対応への活用、そのためのデジタル技術の活用等を取り上げている

(2)災害の記録・課題・教訓の継承等に関する検討・報告内容

■内閣府・デジタル・防災技術WG 社会実装チーム提言(令和3年5月)

- 災害による犠牲者を最大限減らすためには、徹底的な過去の対応の反省に立ち、災害対応や入手しておくべき情報をデザインし、蓄積し、それらを踏まえてシステムを再構築するといった不断の見直しを行っていくことが必要不可欠。
- 災害の犠牲者が、なぜ亡くなったのかという詳細な要因分析を行い、のちの対応に反映させることが必要であるが、現在、十分な分析が進んでいるとは言い難い。詳細な要因分析のためには、災害で亡くなった方の情報(年齢、要介護情報、死因等)や被災状況(被災場所、被災時の行動(移動中、自宅滞在中(1階、2階等)等)、当該箇所の浸水深、被災時刻等)の情報等を収集し、データベース化する仕組みの構築を検討すべき。
- また、失敗事例の原因究明等により、災害対応の知見を収集し、次の災害対応に活用することが重要。そのため、ヒヤリハットを含めた災害対応の失敗事例の知見を収集するためのデータベースの整備等の取り組みを進めることが必要。一方で、調査結果が責任追及への根拠として使用される危惧等から失敗事例の詳細情報が収集できなかったり、失敗事例を公表した結果、責任追及への対応に終始して検証ができない事態に陥ったりしないように、調査結果が責任追及の根拠として使用されることを抑止する制度等を検討することが必要。

5. 教訓継承の今後の在り方

5.1 既存の検討会議資料における整理

②内閣府・デジタル・防災技術WG 社会実装チーム(提言)(2/3)

(参考)防災・減災、国土強靱化新時代の実現のための提言(令和3年5月25日)の中での、デジタル・防災技術WG提言(②)、防災教育・周知啓発WG提言(③)の位置づけ

防災・減災、国土強靱化新時代の実現のための提言

- 明治三陸地震津波から東日本大震災、技術革新の20世紀を挟んで100年以上経ってなお2万人超の犠牲者
- 熊本地震から5年、東日本大震災から10年、阪神・淡路大震災から四半世紀が経過した今、今後、巨大自然災害により失われる生命を激減させるという覚悟が必要

防災・減災、国土強靱化新時代



出典:「防災・減災、国土強靱化新時代の実現のための提言(令和3年5月25日)」内閣府に加筆 <https://www.bousai.go.jp/kaigirep/teigen/index.html>

5. 教訓継承の今後の在り方

5.1 既存の検討会議資料における整理

②内閣府・デジタル・防災技術WG 社会実装チーム(提言) (3/3)

(2)災害の記録・課題・教訓の継承等に関する検討・報告内容(続き)

- さらに、「発災即記録」の観点から、自然災害が発生した時の出来事、政府や自治体の対応等時系列の詳細な情報を自動的に記録できるようなシステムの整備が必要。災害対策本部から現場まであらゆる救助行動を反省の対象とし、そのためのデータの取得をデザインする。
- 加えて、防災デジタルプラットフォームは、あらゆる側面から「データ駆動(Web 解析技術や防災 IoT 等で得られる情報に基づき、救命救助に関する企画立案や行動を起こすことを支援すること)」とすることが必要。
- 日進月歩で進化するデジタル技術や学理に基づく研究開発を災害対応機関が感知して対応に取り入れるとともに、災害現場におけるニーズを、デジタル技術の研究開発に適切に反映させることが必要。このため、実務者・技術者・研究者・専門家等と市民が緊密に連携し、ニーズに応じたデジタル技術の開発と、各所で生まれるデジタル技術の現場での活用を行うサイクルを創造する必要がある。(災害時のデータ蓄積およびその整理、分析に関しては、「事前防災・複合災害ワーキンググループ 提言」の2.(5頁)にも記述。

(3)今後の災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方に対する示唆

- 死亡者の発生状況や失敗事例、今後の災害で発生する新たな教訓について、詳細な記録収集・分析を行うとともに、「発災即記録」の観点から自然災害発生時の出来事、政府や自治体の対応などを自動的に記録、蓄積していく方向性が示されている。
- また、こうした情報を、究明救助における企画立案や行動につなげるよう、防災デジタルプラットフォームを「データ駆動」として
とることが必要としている。

5. 教訓継承の今後の在り方

5.1 既存の検討会議資料における整理

③内閣府・防災教育・周知啓発WG 防災教育チーム（提言）(1/2)

(1) 会議・提言等の概要

■提言の趣旨

内閣府・内閣官房では、防災・減災、国土強靱化の取り組みを飛躍的に加速させるため、令和2年12月に、デジタル・防災技術、事前防災・複合災害、防災教育・周知啓発の3つの分野で防災・減災、国土強靱化の取り組みを飛躍的に進展させるためのワーキンググループ(WG)を設置。

この取組の一環として防災教育・周知啓発ワーキンググループ(防災教育チーム)において、全てのこどもが災害から生命を守る能力を身に付けられる防災教育を全国に展開していく新たな時代の対策実施に向けて提言をまとめた。

■開催概要

・防災教育チームは令和2年12月18日～令和3年5月17日に7回を開催、提言を取りまとめ

■教訓継承等の取扱い

・新たな防災教育を全国に展開していく対策実施に向けて検討し、今後実現を目指す防災教育の中で、災害の自分ごと化に向け、「防災小説」や「防災ノート(仮称)」のような形で災害教訓や防災知識をこどもに与えることを提案している。

(2) 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する検討・報告内容

■内閣府・防災教育・周知啓発WG 防災教育チーム提言（令和3年5月）

3. 今後実現を目指す防災教育

(4) 災害の自分事化(1つの有効な方法としての「防災小説」の取り組み等)

- 災害を自分事と捉えるようにすることが大切である。そのための方法の一つとして、例えば、「防災小説」の取り組みがある。(中略)また、「児童生徒向けの教材として、身の回りの災害等について読んだり、書き込んだりすることで災害の自分事化を促進する「防災ノート(仮称)」」についての指摘もあった。

(7) 防災情報

- 災害時に適切な行動を取るためには、正しい情報に基づく必要があるが、「SNSによる情報の流通が一般的となった現代においては、災害時に誤った情報(フェイクニュース)が流されるおそれにも留意して情報を得るよう心掛ける必要がある」。フェイクニュースに騙されないようにするには、「誰(○だれ)が言っているか」「○いつ言ったのか」「複数(○ふくすう)の情報を確かめたか」といった3つのキーワード(「だいふく」)を基に情報を確かめることが大切である。また、フェイクニュースが拡散されるとどうということになるのかについても教えることが必要である

5. 教訓継承の今後の在り方

5.1 既存の検討会議資料における整理

③内閣府・防災教育・周知啓発WG 防災教育チーム（提言）(2/2)

(2)災害の記録・課題・教訓の継承等に関する検討・報告内容(続き)

4. 今後目指す防災教育を実現するための方法

(2)教科等横断的なカリキュラム編成

- 例えば、中学校社会科の地理的分野において自然災害と防災への取り組みなどをもとに日本の自然環境に関する特色を理解したり、数学の中で津波の速度を計算するなど、学校の負担が増えないように防災教育を行う取り組みは、今も行われている。学習指導要領に沿った上で、クロスカリキュラム(防災教育と各教科とを教科等横断的に教育課程を編成すること)により学校教育全体で取り組んでいくことが重要

(3)防災教育の手引き・教材

- 全ての小・中学校において、現実感のある地域の災害リスクや正常性バイアス等の知識を教え、校外でも一人でも逃げることができるなど実践的な防災教育・避難訓練を行う時、あるいは自分が助かる防災教育・人を助ける防災教育を行う時、子どもたちに教えるべき防災知識、定型化させないための避難訓練の工夫、心配性バイアスや愛他性を活用して子どもたちの心を揺さぶり共感を得るコミュニケーションの方法等について、教員が理解し、実践できるようにならなければならない。このため、そうした方法についての教員向けの手引きが必要である

(6)地域と学校が連携した防災教育

- 地域と学校が連携して防災教育や避難訓練を行うため、地域と学校の間に入り、継続的に両者の活動を支援する人材(防災教育コーディネーター(仮称。以下同じ。))を育成することが重要である。防災教育コーディネーターは、教員や子どもたちに、地域の災害リスク、防災の基礎的知識、地域の防災の取り組み、地域の実情を踏まえた防災教育・避難訓練の心得等を教え、教員にはそれらの指導方法等を教示し、さらに地域と学校が協働した防災教育・避難訓練などの活動を調整する者である。
- (8)幼・保の段階から小、中、高とシームレスな防災教育
- 学校の教員に用いられている防災教育の手引きを幼稚園・保育園から中学生くらいまでは体系化、標準化されたものにしていくことが望まれる。またその際、防災教育の体系化、標準化に向けた整理のため、これまでの防災教育教材のアーカイブス化が役立つ可能性もある

(3)今後の災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方に対する示唆

- 防災教育において、関連する知識を自分ごと化できるような教材開発、SNS情報に対する適切な判断力の育成が求められる。
- また、防災教材において、地域の災害リスク等を他の防災情報の知識と一体的に教えていく必要性が示されている。

5. 教訓継承の今後の在り方

5.1 既存の検討会議資料における整理

④「災害遺構」の収集及び活用に関する検討委員会(委員会報告書)(1/2)

(1) 会議等の概要

■設置趣旨

南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模災害も数十年以内に発生する可能性が高いとされている状況を鑑み、本調査研究においては、「災害遺構等」の有する意義、定義、範囲について整理したうえで、各地域や研究機関等で行われている「災害遺構等」収集・集約に関する取組について情報収集し、それらの取組をウェブサイトに掲載するなど情報の一元化・蓄積を行うとともに、より多くの国民(特に若年層)に向け、「災害遺構等」に関する普及・啓発を促進するための方策等についてもあわせて検討する。

■開催概要

・平成27年10月15日～平成27年12月18日に3回を開催、委員会報告書を取りまとめ

■教訓継承等の取扱い

・災害遺構等の定義とともに、その収集・活用の基本的な考え方や、活用事例等を整理し、その支援の在り方を検討している。

(2) 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する検討・報告内容

【「災害遺構」の収集及び活用に関する検討委員会 報告書】内閣府(防災担当)(2016.3)

■災害遺構等の活用の基本的考え方

- 本調査検討では、「災害遺構等」の意義を地域の防災力の向上、防災教育につなげられるという点でとらえている。そこで、本調査検討における「災害遺構等」を「**災害の事実を伝え、地域の災害の記憶を喚起することができるモノ・情報**」として考え、「災害遺構等」の範囲は、地域の防災力の向上、防災教育につなげられるものであれば、幅広くとらえることでよいと考えられる。このため、災害遺構等としては、人為的に作成されたもの(著名なものであれば文化財、史跡に該当するようなもの)と、自然に形成されたもの(著名なものであれば、天然記念物、名勝に該当するようなもの)のどちらも対象とする。
- **活用促進の人の面でのターゲットとしては、第一に、今後の防災を担うことが期待され、学ぶ機会も多い児童、生徒、学生を含む若年層を主に想定する。**さらに、地域の防災意識の向上の実際の担い手として期待される高齢者、現役の勤労世代など各世代それぞれを対象として意識し、災害遺構等の情報発信の資料作りなどの取組を行っていくこととする

5. 教訓継承の今後の在り方

5.1 既存の検討会議資料における整理

④「災害遺構」の収集及び活用に関する検討委員会(委員会報告書)(2/2)

(2) 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する検討・報告内容(続き)

■災害遺構等の活用の基本的考え方

第2節「災害遺構等」の活用の支援方法

1. 活用の支援方法の種類

- (1) わかりやすい地域の災害情報資料の作成と公表(地域の災害の歴史をより容易に知ることができる手段・ツールの例として、内閣府パンフレット「災害を語り継ぐ～困難を生き抜いた人々の話 全 11 話」など。過去の大災害の全体像を学べる資料の活用の例として内閣府が策定してきた過去の災害教訓の継承のための報告書等)
- (2) 地域の災害に関する啓発・周知活動(地域の災害に関する啓発・周知活動の例として、セミナーの開催(例:雲仙普賢岳のこどもを募集した「防災塾」)、勉強会(例:名古屋大学の「古文書を読む会」)、ピクニック(例:ジオパーク、名古屋大学の「歴史地震研究会」)、キャラバン隊(名古屋大学)、キャラクター作り(名古屋大学)など)
- (3) 災害遺構等の保存状態の改善活動

2. 活動支援の体制

- (1) キーパーソンの存在
- (2) 高齢者によるサポート
- (3) 学校教育によるサポート
- (4) 地域の大学やその研究者によるサポート

■「災害遺構等」活用の取組のホームページでの紹介

- 災害遺構等を地域の防災認識の向上や防災教育に活用するために、本調査研究により情報収集した活用が可能と考えられる災害遺構等の紹介や、具体的な災害遺構等の活用事例を、一元的に、内閣府ホームページまたは「TEAM 防災ジャパン」への掲載を行うことを前提に、その具体的な方法を示す。

(3) 今後の災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方に対する示唆

- 災害遺構等の活用事例や情報提供事例等について事例を收集整理し、その支援を類型化しており、今後の災害遺構等の活用の仕方についての参考となる。

5. 教訓継承の今後の在り方

5.1 既存の検討会議資料における整理

⑤震災伝承検討会(提言)(東北地方整備局)(1/2)

(1) 会議等の概要

■設置趣旨

震災伝承ネットワーク協議会が行う震災伝承の取組を進めるにあたり、東北4県にまたがる広域性、震災伝承という持続性、伝承ロードの構築という新規性が求められることから、実施のための今後の取り組み体制等について、学識者や民間を含めた有識者から広く意見を求めるために設置。

■開催概要

・平成30年12月11日、平成31年1月18日の2回開催、提言書を取りまとめ

■教訓継承等の取扱い

・東北地整、東北4県などの参加する震災伝承ネットワーク協議会が、地域防災力の強化や被災地における地域の活性化に資する取り組みとして掲げた、震災伝承施設をつなぐ「3.11伝承ロード」の構築などの実現に向けて、その方向性や推進体制等を検討・提案した。

(2) 災害の記録・課題・教訓の継承等に関する検討・報告内容

【「震災伝承の取組に関する提言～山岳官民の連携による推進」震災伝承検討会（2019.3.4）】

■震災伝承の課題

- 被災地に点在する復興祈念公園や、震災遺構、震災に関する記念碑などを通じて当時の様々な経験・体験を発信し、将来の防災・減災のため適切に教訓を得るには、個々の情報発信拠点を総体として捉え、広域で複合的な災害を理解し、様々な関心に応じて学ぶことができる場・機会を提供することが必要である。ここにネットワーク化の大きな意義があり、震災時の教訓を俯瞰的に学べる仕組みを創造する必要がある。
- これらの拠点に国内各地や全世界から訪れ学んでいただく仕組みを創ることは、防災力の強化だけでなく、少子高齢化が進む東北地方、特に被災地においては交流人口の増加を通して地域活性化に大きく貢献できるものであり、観光拠点等との連携により、地域産業振興の一翼を担うものと期待できる。これがひいては定住人口の増加にもつながっていく。

5. 教訓継承の今後の在り方

5.1 既存の検討会議資料における整理

⑤震災伝承検討会(提言)(東北地方整備局)(2/2)

(2)災害の記録・課題・教訓の継承等に関する検討・報告内容(続き)

■期待される震災伝承の取り組み

- 震災伝承の意義を踏まえれば、「震災伝承施設の活用」、「教訓のアーカイブ化」、「防災力の強化」、「交流促進による地域の活性化」の4つの観点から幅広い取り組みが期待される。

■取り組みの進め方

- 今後の活動の持続性を考えれば、中越地震における取り組みが参考になる。(中略)市町村を含め各管理者が管理・運営する震災伝承施設・活動を広域的につなぎ、俯瞰的に学べる仕組みを創る必要がある。
- 東日本大震災の教訓は県域を越えて広域に存在していることから、各県の取り組みを把握整理する必要があり、この役割を担えるのは国(東北地方整備局)しかない。
- 民間企業が保有する震災直後の活動記録やメディアの取材アーカイブ(記録映像等)を活用した情報発信との連携や、産業への波及効果も考えれば、民間企業や市民の参画も必要不可欠である。
- 学界においても、これまでに蓄積された多くの学術データの活用や国際的な研究・交流などの視点から、緊密な連携が必要。
- 以上のような観点から、この取り組みは東北地域の産学官民が連携して進める必要がある。また、取り組みが効果的・効率的に進められるような各機関が連携した推進体制を早急に構築すべきである。

(3)今後の災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方に対する示唆

- 災害遺構等の活用については、被災地の地域振興や産業活性化の観点からも取り組むべき。
- 震災伝承施設・活動を広域的につなぎ、俯瞰的に学べる仕組みを創る観点から、自治体のみでなく、国、民間企業、市民、学会が参加した、産学官民が連携した推進体制の構築が望まれる。(本提言後、2019年8月に一般社団法人3.11伝承ロード推進機構が設立)

5. 教訓継承の今後の在り方

5.1 既存の検討会議資料における整理

⑥総務省行政評価局「地域における住民の防災意識の向上(災害教訓の伝承)に関する調査」(1/2)

(1)会議等の概要

■調査趣旨

東日本大震災の教訓を活かすため、平成24年(2012年)の災害対策基本法改正で、住民は過去の災害教訓の伝承を通じて防災に寄与するよう努めることが規定され、また、国及び地方公共団体は災害の発生・拡大の予防・防止のため、住民の災害教訓の伝承活動を支援することが努力義務として明記された。一方で、過去の災害の記憶等が年々風化している、住民の災害教訓の伝承活動が行われなくなってきたとの指摘もあり、今回、住民の災害教訓の伝承活動の意義・重要性及び市町村による同活動への支援について調査を実施。

■調査概要

・令和4年8月～6年8月(同月報告書公表)

■教訓継承等の取扱い

・災害対策基本法の平成24年改正で追加された「災害教訓の伝承」について、i)市町村による住民の災害教訓の伝承活動への支援及びii)災害教訓の伝承活動に活用できる自然災害伝承碑に係る取組を取り上げ、市町村において災害教訓の伝承の意義が改めて認識され、住民による災害教訓の伝承活動への支援や自然災害伝承碑に係る取組が広く行われるための国の方策の検討に資することを目的として実施

(2)災害の記録・課題・教訓の継承等に関する検討・報告内容

【地域における住民の防災意識の向上(災害教訓の伝承)に関する調査 結果報告書】(2024.8)

■住民の災害教訓の伝承活動の意義・重要性

- 災害教訓の伝承活動の意義・重要性を再確認するため、近年、自然災害に見舞われた地区の住民から避難行動等について聴取した。その結果、甚大な災害が発生したものの、災害教訓やその伝承活動が住民の主体的な避難行動に結び付き、犠牲者が出なかった事例の詳細を把握し、改めて災害教訓の伝承は、住民の防災意識を向上させ、主体的な防災行動につながり得る重要なものであることが確認できた。

5. 教訓継承の今後の在り方

5.1 既存の検討会議資料における整理

⑥総務省行政評価局「地域における住民の防災意識の向上(災害教訓の伝承)に関する調査」(2/2)

(2)災害の記録・課題・教訓の継承等に関する検討・報告内容(続き)

■市町村による住民の災害教訓の伝承活動への支援

- 過去に大きな自然災害が発生した地域を選定した上で、市町村のウェブサイト掲載情報等を基に災害教訓の伝承活動への支援を行っていると考えられた市町村を中心に68市町村を調査対象とした。令和3年4月以降の住民の災害教訓の伝承活動への支援状況を聴取したところ、支援を行っているのは56市町村であり、支援を行っていないとする市町村もみられた。
- 支援を行っていない理由として、災害教訓の伝承の意義・重要性を理解しつつも、新たな取組として、どのように住民の災害教訓の伝承活動への支援を行えばよいか分からないことが挙げられた。他市町村の支援例の提供を望む意見が聴かれた。
- 一方、住民の災害教訓の伝承活動を意識した支援を行っている市町村の中には新たな取組として災害教訓の伝承活動への支援を行うのではなく、①住民の防災意識の向上を図る既存の取組の中に災害教訓を取り入れているものや、②住民主体の活動に災害教訓を取り入れているもののほか、③住民団体の協力を得て支援を実施しているものなど、支援内容を検討しようとする市町村の参考となり得る支援例がみられた。
- 68市町村のうち、令和4年7月末現在で、自地域内の自然災害伝承碑が地理院地図等に掲載されていた55市町村に、自然災害伝承碑を活用した災害教訓の伝承活動への支援状況を聴取したところ、29市町村が自然災害伝承碑を活用した支援を行っていた。支援を行っていないとする市町村では、その理由について、他の防災業務で余裕がなく、活用方法が検討できないためなどとしていた。活用した市町村の支援の中には、①住民の防災意識の向上を図る既存の取組の中で自然災害伝承碑を活用しているもの、②住民団体の協力を得て自然災害伝承碑を活用しているものなど、他業務で余裕がなく活用方法が検討できないなどとする市町村の参考となり得る支援例がみられた。

■まとめ

- 住民の防災意識の向上を図る観点から、市町村の参考となると考えられる支援例について情報提供が行われるなど、市町村に対して、災害教訓の伝承や自然災害伝承碑の活用の意義・重要性が改めて周知されることが望ましい

(3)今後の災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方に対する示唆

- 過去の自然災害発生地の中でも、住民の災害教訓の伝承活動への支援や、自然災害伝承碑を地理院地図に登録してもそれを活用した支援に取り組めていないところが存在する。
- 国として、他市町村の取組事例の情報提供への取組みを深める必要がある。(①内閣府は、住民の災害教訓の伝承活動への市町村による支援を促進するため、既に広報誌「ぼうさい」の発行や地区防災計画モデル事業を通じた市町村に対する関係情報の提供などの取組に着手、国土地理院も、住民の防災意識の向上を図る観点から、ウェブサイト上などで市町村による自然災害伝承碑の活用例を提供済(令和6年8月29日時点:概要版))

5. 教訓継承の今後の在り方

5.1 既存の検討会議資料における整理

⑦(参考)関係省庁による取組の整理

- 災害対策基本法では、災害教訓の伝承活動に関して、住民と、国及び地方公共団体の責務が示されている。
 - ・ 住民 → 「過去の災害から得られた教訓の伝承により防災に寄与」することとし、**災害教訓継承は住民の責務**
 - ・ 国・地方公共団体 → 「災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するために務めること」の一つとして、**住民の災害教訓の伝承活動の支援**が定められている。
- 関係省庁による災害教訓の伝承コンテンツの配信、国土地理院地図における自然災害伝承碑の掲載、市町村による住民の災害教訓の伝承活動への支援等の取組がある。

《各主体毎の災害教訓の継承活動の取組み》

主体	災害教訓の伝承活動への主な支援状況
内閣府	● 内閣府WEBサイトで、各地域の災害遺構の例や取組の活用例の公開、「災害教訓の継承に関する専門調査会」による、過去の大規模災害の情報やその教訓等を災害の種類毎にまとめた報告書を掲載。 ● 行政・公益団体・学术界・民間企業・NPO等が日頃から行う災害教訓の伝承業務などを発表しあう防災推進国民大会を毎年主催。 ● 広報誌「ぼうさい」に、国・地方公共団体・企業・NPO・地域社会などの過去の大規模災害の教訓等を掲載。
復興庁	● 「東日本大震災の教訓継承サイト」における災害教訓コンテンツの提供。
国交省	● 内閣府との共同による「NIPPON防災資産」の案件認定及び認定結果のWEBページ掲載による情報発信。
国土地理院	● 令和元年に「自然災害伝承碑」の地図記号を定め、市町村の申請に基づき、ウェブ地図「地理院地図」や紙地図「2万5千分の1地形図」に自然災害伝承碑を掲載。アイコンを選択すると、自然災害伝承碑の写真、碑銘、災害名、伝承内容等が表示。
市町村	● 市町村自ら過去の災害情報やその教訓を示すことで、住民の防災意識の向上を図るとともに、新たに住民の災害教訓の伝承活動が行われることを企図した取組を実施。 ➢ 慰霊行事等の実施／WEBサイトでの災害教訓等の公開／過去の災害情報のアーカイブ化／過去の災害情報や教訓を伝える施設の整備・運営／公共施設等で、過去の災害情報や教訓の展示／記録誌の作成／石碑、遺構等の保存・公開／過去の災害発生日にあわせた防災イベントの開催／防災講座で災害教訓を説明／災害教訓を取り入れたハザードマップの作成・配布／災害教訓を取り入れた他分野(観光等)の取組 等

5. 教訓継承の今後の在り方

5.2 まとめ(既存の検討会議資料における整理)

- 既存の検討会議資料等から、今後防災庁の5つの主な取組事項の一つとして取り上げられている「行動変容に向けた防災教育・普及啓発」の実現に向けて、「デジタル技術の徹底活用」とも連携して、**総合的・戦略的なコミュニケーションデザイン**を踏まえた災害の記録・課題・教訓の継承等に関する取組を一層強化していく必要性が整理。

防災庁において特に強化すべき取組(主な取組事項)(一部)

デジタル技術の徹底活用(防災DX)

■ 平時から復旧・復興までの各フェーズにおいて徹底的にデジタル技術を活用できる基盤構築(①)

参考:
防災デジタルプラットフォームは、あらゆる側面から「データ駆動(Web 解析技術や防災 IoT 等で得られる情報に基づき、救命救助に関する企画立案や行動を起こすことを支援すること)」とする(②)

行動変容に向けた防災教育・普及啓発

■ 行動変容につなげる産学官民連携での防災コミュニケーション(①)

- ・ 国民一人ひとりの行動変容を促すための**総合的・戦略的なコミュニケーションデザインの検討**と、それに基づく防災コミュニケーションに関する取組の推進(①)
参考: **災害遺構の収集及び活用(④)**、「**震災伝承施設の活用**」、「**教訓のアーカイブ化**」、「**防災力の強化**」、「**交流促進による地域の活性化**」の4つの観点から幅広い取り組み(⑤)市町村による住民の**災害教訓の伝承活動**への支援(⑥)
- ・ 「自ら助かる」行動をとるため、幼児期から義務教育時にかけて、**より実践的な防災教育**を関係省庁とも連携して推進するなど、**国民一人ひとりの行動変容を促す教育・啓発施策**を推進。その際、地域の災害リスクを認識し、より実践的な行動をとることができるようにするため、**デジタル技術の活用**にも取組(①)
参考: **教育現場での防災の自分事化**、**防災情報リテラシー**、**教科等横断的なカリキュラム作成**、**防災教育の手引き・教材の作成**、**地域と学校が連携した防災教育**、**シームレスな防災教育(③)**

■ デジタル技術を活用した災害の記録・課題・教訓の継承等(①)

- ・ 様々な関係者の協力を経て、**過去の災害を踏まえた課題把握や原因分析**を行い、次なる災害への対策、未来への備えにつなげるための調査・分析の取組を強力に推進(①)
参考: **犠牲者の死因分析**、**失敗事例の原因究明**、**データベース化(②)**
- ・ **デジタルアーカイブ**、**ナレッジデータベース**、**AIなどデジタル技術**を最大限活用することで、これまでの災害の課題や教訓を整理・集約・蓄積するとともに、課題等を分類し振り返りを実施(①)
参考: 「**発災即記録**」の観点から、自然災害が発生した時の出来事、政府や自治体の対応等**時系列の詳細な情報を自動的に記録**できるような**システムの整備(②)**

既存の各主体の継承等への取組事例

【内閣府】内閣府ウェブサイト、防災推進国民大会、広報紙「ぼうさい」

【復興庁】「東日本大震災の教訓継承サイト」

【国交省】「NIPPON防災資産」

【国土地理院】自然災害伝承碑の地理院地図への掲載
【市町村】独自の取組み

※丸数字は出典資料番号

5. 教訓継承の今後の在り方

5.2 まとめ(本業務で得られた示唆)

- 本業務で得られた教訓継承等の課題や今後の方向性についての示唆は、以下の通り。
- 教育継承等の現場で、災害からの時間経過に伴う**社会の関心低下**や、**教訓継承活動の提供側の持続可能性(体制や費用面)確保**が深刻な課題となっている。
- 一方、**デジタル等を活用した、行動変容に繋がる新たな取り組み**や、**防災教育の機会も広がりつつある現状を確認**。

主な業務項目	デジタル技術調査を踏まえた考察
【1.1】 「災害の記録・課題・教訓の継承等の在り方」に関する有識者ヒアリングの実施等	● 災害教訓の継承・伝承活動等に関わる有識者ヒアリングにより、教訓継承等の課題、今後の方向性について以下の示唆が得られた。 【教訓継承等の課題】 ・ 災害発生からの時間経過に伴い社会の関心は低下する傾向、特に若年層への継承が課題 ・ 伝承活動は人材不足・高齢化や財源不足により持続性に課題 ・ 震災遺構においても災害から年が経つにつれ集客が低下 ・ 行政・学校・研究者・民間の役割分担と更なる連携が必要 【今後の教訓継承等の方向性】 ・ 教訓伝承では「復興過程」や「物語性」を意識した取り組みが重要、教訓体現には、日常的な行動に組み込むなどの工夫も必要 ・ 個々の災害の違いと一律な教訓伝承の内包するリスクを理解し、状況の違い等を意識した伝え方をすることが必要 ・ 若年層に伝承の担い手となってもらうために、学校教育や探究・発信型学習で主体性的に情報発信してもらう取り組みが重要 ・ 震災遺構では、地域おこし等を起点とした関係人口の巻き込み、修学旅行等による収益確保など、行政・民間が連携した持続的な事業モデル構築が課題 ・ データアーカイブの連携には、データ未整備や財源不足等の課題があり、国にはデータ標準化や基盤整備に関する支援が求められる ・ デジタル技術は文脈や感情を取り入れることで関心喚起の手段となり、現地体験の補完的存在として活用することが有効、一方で事実誤認等のリスクには注意が必要
【1.2】 デジタル技術を活用した災害教訓の整理・集約及び発信等に資する調査研究の実施	● 防災・教訓継承分野でのデジタル技術の活用事例調査から、認知受容、意識・態度変容、行動変容それぞれのプロセスに適したデジタル技術の活用が進められている状況が確認された。 【教訓継承分野におけるデジタル技術の活用状況】 ・ 防災教育では、スマホを活用した避難訓練や教訓継承での活用事例があり、AR・VRを活用した災害体験等も商品化を・普及が進みつつある ・ デジタルアーカイブ・ナレッジデータベースの取組みでは、災害・教訓情報のデータベース化に加え、個人のレベルで自分事化するようなコンテンツ作成も進みつつあるが、コンテンツの更新に係る時間・費用が課題
【2】 地域における災害教訓の継承・伝承等優良事例の収集・分析	● 本事業において、災害教訓の継承・伝承活動等に関わる優良5団体で、デジタル活用・非活用を含め、多様な新たな取組が実施された。 ・ 熊本地震震災遺構のデジタルアーカイブ化(みなみあそ観光局) ・ 有珠山周辺の災害記録資料のデジタルアーカイブ化(NPO法人洞爺湖有珠火山マイスターネットワーク) ・ 地域防災リーダーの災害体験、考え方や活動内容の映像アーカイブ化(広島大学防災・減災研究センター) ・ 東日本大震災の「震災復興インフラ」の図録化((一財)3.11伝承ロード推進機構) ・ 「四国防災八十八話マップ」を活用した防災教育ゲームの開発・製品化(四国防災八十八話・普及啓発研究会)

5. 教訓継承の今後の在り方

5.2 まとめ(今後の課題)

- 本業務で得られた示唆に基づき、教訓継承等に関わる今後の課題は以下のように整理される。

今後の教訓継承の目指す方向性

(防災庁設置準備アドバイザー会議報告書において示された取組分野)

■行動変容につなげる産学官民連携での防災コミュニケーション

- 国民一人ひとりの行動変容を促すための総合的・戦略的なコミュニケーションデザインの検討と、それに基づく防災コミュニケーションに関する取組みの推進。
- 「自ら助かる」行動をとるため、幼児期から義務教育時にかけて、より実践的な防災教育を関係省庁とも連携して推進するなど、国民一人ひとりの行動変容を促す教育・啓発施策を推進。
- その際、地域の災害リスクを認識し、より実践的な行動をとることができるようにするため、デジタル技術の活用にも取組。

■デジタル技術を活用した災害の記録・課題・教訓の継承等

- 様々な関係者の協力を経て、過去の災害を踏まえた課題把握や原因分析を行い、次なる災害への対策、未来への備えにつなげるための調査・分析の取組を強力に推進
- デジタルアーカイブ、ナレッジデータベース、AIなどデジタル技術を最大限活用することで、これまでの災害の課題や教訓を整理・集約・蓄積するとともに、課題等を分類し振り返りを実施

教訓継承における今後の課題

(本業務成果にもとづく)

- 時間経過と共に社会的関心の低下、震災未経験世代への継承が困難
- 継承したことも達の地域外への流出
- 語り部活動の持続性(人材不足・高齢化や財源不足等のビジネスモデル)
- 行政事業と民間事業の連携(活動や施設間の協調)
- とっさに望ましい行動をとるために、日常的な行動に組み込む。
- 伝承する側と聞く側をつなぐ仲介役が必要(感情・生活文脈の理解)
- 現地体験や文脈・ストーリーベースでつなげる仕組みが必要。(デジタル技術は補助的な役割)
- 過度な演出等の懸念。
- アーカイブ関係の技術は、サーバ利用料、コンテンツ更新に関する時間的・費用的コストが課題。
- 持続的なスキーム確立(補助金等の研究開発資金が中心)
- 行動変容に繋げるため、目的に応じたデータ収集・整備が必要
- 認知変容、意識・態度変容プロセスに効果的な事例が中心。

本資料は、内閣府の事業として実施・作成されたものである。

未来を問い続け、変革を先駆ける

MRI 三菱総合研究所